

平成26年度  
宮崎市地域コミュニティ活動交付金活用事業  
評価報告書



平成27年12月

宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会



## 目 次

1	はじめに	P. 1
2	評価の概要	P. 1
3	地域別評価	
	○中央東地域自治区	P. 3
	○中央西地域自治区	P. 5
	○小戸地域自治区	P. 7
	○大宮地域自治区	P. 9
	○東大宮地域自治区	P. 11
	○大淀地域自治区	P. 13
	○大塚地域自治区	P. 15
	○檜地域自治区	P. 17
	○大塚台地域自治区	P. 19
	○生目台地域自治区	P. 21
	○小松台地域自治区	P. 23
	○赤江地域自治区	P. 25
	○木花地域自治区	P. 27
	○青島地域自治区	P. 29
	○住吉地域自治区	P. 31
	○生目地域自治区	P. 33
	○北地域自治区	P. 35
	○佐土原地域自治区	
	佐土原小学校区	P. 37
	那珂小学校区	P. 39
	広瀬小学校区	P. 41
	広瀬北小学校区	P. 43
	広瀬西小学校区	P. 45
	○田野地域自治区	P. 47
	○高岡地域自治区	P. 49
	○清武町合併特例区	
	清武地域	P. 51
	加納地域	P. 53
4	総合評価	P. 55
5	参考資料	P. 65

## 1 はじめに

各地域自治区・合併特例区において地域コミュニティ活動交付金を活用したまちづくりの取り組みが始まり、6年が経過したところである。

平成26年度は、宮崎市内の20の地域自治区と清武町合併特例区において、各地域自治区地域協議会・合併特例区協議会のもと、活動の実践組織である26の地域まちづくり推進委員会が、それぞれの地域課題を解決するため、事業に取り組んだ。

本報告書は、地域コミュニティ活動交付金評価委員会が、地域コミュニティ活動交付金の使途の透明性を確保し、より良いまちづくりを推進するために、各地域の取り組み・事業についての評価をまとめたものである。

## 2 評価の概要

### (1) 評価項目

#### ① 総合評価（地域別）

個別の地域のまちづくりに対する総合評価

#### ② 事業別評価（地域別）

ア 監査機能としての評価（全事業）

イ まちづくり推進としての評価（ピックアップ事業・ポイントクローズアップ）

#### ③ 総合評価（全体）

市全体のまちづくりに対する総合評価

### (2) 評価方法

#### ① 書類審査

各地域から提出された実績報告書の書類審査

#### ② 実地調査

評価委員会委員による事業の実地調査

#### ③ ヒアリング

評価委員会委員による各地域まちづくり推進委員会に対する聞き取り調査

**【事業別評価（ア 監査評価）の見方】**

H26.1.1現在の人口に基づき算出された  
当地域の地域コミュニティ活動交付金の額

**② 事業別評価**

**ア 監査評価**

26年度に当地域が申請した地域  
コミュニティ活動交付金の額

収入の部				
項目	金額	備考		
地域コミュニティ活動交付金（申請額）	1,200,000円	（参照）交付内示額 1,300,000円		
25年度からの繰越金	100,000円	当地域が25年度に交付を受けた交付金のうち、未執行のまま26年度に繰り越した額		
受益者負担金ほか	100,000円			
合計（A）	1,400,000円			
支出の部				
各種団体からの負担金や、参加者が負担する材料費などの合計				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	○○○○○○○○○○事業	250,000円	適切	
福	△△△△△△事業	150,000円	適切	交付金の使途のルール上、改善すべき内容のある事業に記載しています。
環	□□□□事業	150,000円	適切	
再	○○○○○○	250,000円	要改善	受益者負担の検討（再検討）
健	△△△△△△	100,000円	要改善	共催者負担の検討
伝	□□□□□事	0円	要改善	実効性のある計画を立てること
教	○○○○○○	150,000円	適切	
他	△△△△△△	150,000円	適切	
合計（B）		1,200,000円	—	
27年度への繰越金（A-B）		200,000円	—	
執行率（B/A）		85.7%	—	

事業の分野は以下の略称で  
掲載しています。  
「防」… 防犯・防災  
「福」… 地域福祉  
「環」… 環境  
「再」… 地域再生  
「健」… 健康づくり  
「伝」… 伝統文化  
「教」… 地域教育  
「他」… その他

当地域が26年度に交付を受けた交付金のうち、  
未執行のまま27年度に繰り越した額

収入に対する支出の割合

- 受益者負担の検討  
事業内容を考えた場合に受益者（参加者）ごとに教材費（食材料費等）、入場料等が生じる場合については、目的を達成するのに支障がない限り、受益者負担を積極的に設定、もしくは見直し（増額）することが望まれるもの
- 事業実施の計画性  
参加者数が定員に満たないなどの理由により大幅な事業内容の見直しや中止等となった事業で、実効性のある計画の立案が望まれるもの
- 旅費の検討  
本来は、旅費を伴う事業に対しては、基本的に実費相当額を支給することとしており、できる限り運賃等が安価に抑えられるよう検討することが望ましいが、行程等を再検討することが望まれるもの
- 協議書提出の徹底（備品購入費・工事請負費・報償費）  
50,000円以上で購入する備品、工事請負費及び上限を超える報償費については、市への協議書が必要（平成24年5月23日付 宮地第76号）であるが、提出がないもの ⇒ 平成26年度事業は指摘なし。

### 3 地域別評価

#### ○ 中央東地域自治区（中央東まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

～ 人づくり心づくりで すげえまち 中央東を次の世代へ贈ろう ～

#### ① 総合評価

自治会加入率が低いなど、市街地ならではの課題もあるが、各種団体との連携により事業を実施されている。地域の活性化とコミュニティの再生のため、商店街や自治会と連携しての取り組んでいることは評価できる。また、子育て関連の事業については、さらに支援団体等との連携を図り、参加者の中からまちづくり事業を担う人材を見つけるための工夫を期待したい。

#### ② 事業別評価

##### ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,720,094円	（参照）交付内示額 4,888,000円	
25年度からの繰越金		2,707,906円		
受益者負担金ほか		66,011円		
合計（A）		6,494,011円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域の子ども見守り事業	128,413円	適切	
防	中央東地区防災訓練事業	487,759円	適切	
防	中央東地区防災マップ活用事業	71,118円	適切	
防	中央東地区防災カフェ事業	80,742円	適切	
福	中央東げんきづくり事業	251,541円	適切	
福	地域のヒーロー発掘事業	390,821円	適切	
環	生ごみ減量ダンボールコンポスト普及事業	121,561円	適切	
環	動物愛護講演会および環境活動事業	529,642円	適切	
再	大淀河畔たまゆらまつり事業	564,960円	適切	
再	栄町児童公園ふれあいまつり事業	351,618円	適切	
健	中央東健康づくり事業	170,416円	適切	
健	ふれあいカローリング事業	454,525円	適切	
健	親子食育キッチン事業	47,212円	適切	
健	健康料理教室事業	37,020円	適切	
伝	文化伝承事業	189,257円	適切	
伝	地域の宝創生事業	137,870円	適切	
教	ものづくりで育む地域交流事業	200,204円	適切	
他	広報事業	931,932円	適切	
他	中央東まちづくり支援事業	223,452円	適切	
合計（B）		5,370,063円	—	
27年度への繰越金（A-B）		1,123,948円	—	
執行率（B/A）		82.7%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆中央東地区防災訓練事業（5自治会合同 発災型防災訓練事業）

概要	発災対応型避難訓練、消火器取扱訓練、はしご車試乗体験訓練、安否確認訓練、避難要支援者の避難訓練の実施
目的	自治会、自主防災組織、消防団中央分団、行政などと連携して災害時に必要な実践訓練を行う。
効果	参加者の満足度は高く、地域の防災力、防災意識の向上に繋がっている。
工夫した点	自治会役員が自ら企画段階からかわり、参加者の呼びかけを行った。
今後の課題	他の自治会から合同訓練の要望も出てきている。また、災害時の避難行動要支援者の支援体制整備に繋げていきたい。
評価委員会からの提言	実施した自治会だけでなく、他の自治会への防災意識の向上にも繋がったことは、良い効果だと言える。他の防災関係事業とも連携しながら実施することにより、更に充実した事業になるのではないかと考える。

### (ii) ポイントクロズアップ

実績報告書における課題	現状	集合住宅（マンション）の増加と高齢化により、自治会加入率が低下している。
	課題	集合住宅（マンション）の住民が地域の人材として、地域の行事にかかわってもらえるようアプローチしていくことが必要である。
	評価委員会からの意見	自治会加入率が低い中で、各種団体と連携しながら効果のある事業を実施しており、今後も有機的な連携を図っていただきたい。
	評価委員会意見に対する地域の声	自治会未加入対策実行委員会を結成し、自治会加入促進の調査研究を行っていく。また、地域の各種団体が連携や役割分担を行い、まちづくりがより効果的に実施できるよう取り組んでいきたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	23,658 人
世帯数	13,084 世帯
自治会加入率	38.1 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎小学校、江平小学校、宮崎東中学校
事務所	中央東地域事務所（橘通西3丁目10番32号）

○ 中央西地域自治区（中央西まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

文化あふれ、生きいき元気なまち 中央西

① 総合評価

地域資源のひとつである大学とうまく連携するなど、都市特有のまちづくりを実施されている。それぞれの主体ができることをできる範囲で実施することにより、WinWinの関係が築かれ、協働の好事例であるといえる。このことが、まちづくり活動に参加しやすい雰囲気となっているようであり、スマートなまちづくりに今後も期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,867,025円	（参照）交付内示額 4,161,000円	
25年度からの繰越金		348,415円		
受益者負担金ほか		65,148円		
合計（A）		4,280,588円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	中央西地区防犯パトロール隊事業	56,850円	適切	
防	中央西地区防災訓練事業	162,386円	適切	
防	中央西地区青色パトロール隊事業	385,155円	適切	
福	健康ふくしま祭り事業	407,615円	適切	
福	サロンdeびーすけ事業	96,000円	適切	
再	中央西地区親睦ミニバレーボール大会事業	88,998円	適切	
再	中央西地区大運動会事業	233,361円	適切	
環	リサイクル事業	22,936円	適切	
環	EMで快適な生活空間事業	14,318円	適切	
環	中央西花のまちづくり事業	264,352円	適切	
教	星を見る会事業	109,880円	適切	
教	子どもとおとなの交流会事業	202,202円	適切	
教	みんなで歩こう会事業	98,300円	適切	
教	体験学習事業	49,718円	適切	
他	事務局運営事業	57,360円	適切	
他	まちづくり広報事業	1,007,566円	適切	
他	地域の魅力アップ事業	185,955円	適切	
他	中央西まちづくり推進大会事業	224,399円	適切	
合計（B）		3,667,351円	—	
27年度への繰越金（A－B）		613,237円	—	
執行率（B/A）		85.7%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆健康ふくしまつり事業

概要	眼科検診などの健康広場、介護用品等の展示、健康体操の指導普及、グランドゴルフや子ども体験コーナーの地域の絆づくり事業、栄養講座の実施
目的	高齢化に伴い一人暮らしや閉じこもりの高齢者が増加している中、医療・介護に対する関心が高まっている。「福祉まつり」を開催することにより、各団体が協力し、高齢者を地域で支え合うという意義を広く参加者に理解してもらう。
効果	アンケートの結果から住民の満足度も高く、体験することでより理解を深めることができた。
工夫した点	毎年参加してもらえるように、内容を検討している。
今後の課題	アンケート結果をもとに、より関心を持って参加してもらうような事業を計画したい。
評価委員会からの提言	大学や小学校と連携して実施しており、地域の取組として浸透してきていると感じる。参加者の満足度も高く、アンケート結果を事業に反映させている点についても、評価できる。

### (ii) ポイントクローズアップ

事業実施における課題	現状	リサイクル事業では、地域住民に呼びかけ、エコキャップ、プルトップ、古切手を回収している。
	課題	多くの地域住民に関心を持ってもらえるよう更なる周知に努めたい。
	評価委員会からの意見	活動の成果を広報紙等で発表することにより、地域住民の参加意欲が増すのではないかと。
	評価委員会意見に対する地域の声	総会、役員会又自治会等での情報発信は行っているが、更に深化させるため、電子回覧を生かした地域住民への発信を期待している。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	19,787 人
世帯数	9,976 世帯
自治会加入率	47.1 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	西池小学校、宮崎西中学校
事務所	中央西地域事務所（祇園1丁目49番地）

○ 小戸地域自治区（小戸まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

ずっと住み続けたい ほっとするまちづくり

① 総合評価

全体的に事業における住民の満足度も高く、学校関係者が部会員となっていることもあり、小学校との連携が非常にできていると感じる。さらに深く追求していくと今後の発展が期待できる。小学校の子どもたちがまちづくりの空気を中学校に持っていくことができれば中学校との連携もできると思うので、そういった取組を期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,875,631円	（参照）交付内示額 2,876,000円	
25年度からの繰越金		1,111,369円		
受益者負担金ほか		517,400円		
合計（A）		4,504,400円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防災訓練	318,484円	適切	
防	災害積立基金	400,000円	適切	
防	交通安全見守り活動	67,112円	適切	
防	防災ルーム整備	449,430円	適切	
福	情報交換会	248,141円	適切	
福	ふれ合い会食会	85,683円	適切	
福	グラウンドゴルフ大会	54,044円	適切	
環	花のまち	174,053円	適切	
健	小戸スポーツ祭	199,487円	適切	
健	体育会との連携	31,533円	適切	
健	みんなで歩こう会（小戸小学校）	84,000円	適切	
伝	しめ縄飾り体験	189,254円	適切	
教	福祉研修会	22,297円	適切	
教	自然であそぼ	14,885円	適切	
教	小戸小との連携	91,630円	適切	
教	ボランティア育成	18,718円	適切	
他	まちづくり広報	265,248円	適切	
他	まちづくり事業活動支援	497,326円	適切	
合計（B）		3,211,325円	—	
27年度への繰越金（A-B）		1,293,075円	—	
執行率（B/A）		71.3%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆小戸スポーツ祭

概要	小戸スポーツ祭（卓球、ペタンク、ドッチビー、グラウンドゴルフ、輪投げ、けん玉）、小戸地区大運動会（飴食い競争、ビン倒し、大玉ころがし、玉入れ、リレー）の実施
目的	いろいろなスポーツを体験することで、健康増進を図り、地域住民同士の絆を深める。
効果	子どもから高齢者まで参加できる競技内容としたことで、三世代でふれあうことができ交流が深まった。
工夫した点	種目ごとに担当者を決めることで、スムーズな運営ができた。
今後の課題	全体的に事業が多くなっているので、部会員等に負担とならないよう検討する必要がある。
評価委員会からの提言	各自治会の参加協力により実行委員会を立ち上げて実施したことは、連携が図られており評価できる。広報に関しても、チラシを複数回配布するなど工夫されているが、更なる周知のため、全戸配布なども検討してはどうか。

### (ii) ポイントクローズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	どの行事でも同じ人しか参加していない、同じ顔ぶれで事業を実施している。
	課題	行事に参加している人をいかに巻き込んでいくかが課題となっている。顔を知って、話をしていくことが重要。
	評価委員会からの意見	ボランティアの確保に苦慮されているようだが、交通見守り隊では、公募のスタッフが年々増えているので、方法や手段を検討していただきたい。
	評価委員会意見に対する地域の声	事業ごとのボランティアスタッフは、今後も事業の広報などに合わせて募集、声かけをしていきたい。部会員・実行委員については、協力地縁団体にもお願いして、積極的にメンバーを増やしていく必要がある。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	10,587 人
世帯数	6,418 世帯
自治会加入率	51.9 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	小戸小学校
事務所	小戸地域事務所（鶴島2丁目18番23号）

○ 大宮地域自治区（大宮地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域の歴史や文化と 豊かな自然を大切にする 元気でやさしいまち「大宮」

① 総合評価

高齢化に伴う安心・安全問題などの地域の課題解決に取り組むとともに、大宮地域の特性を生かした歴史や伝統文化の継承にも積極的に取り組まれている。また、地域の社会福祉協議会や体育会などの様々な団体との連携を図る事業も展開されており、地域の連帯感がさらに強まることが期待できる。今後も、若い世代の取り込みや学校との連携等に工夫され、地域活動の更なる充実に向けて取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,924,000円	（参照）交付内示額 4,924,000円	
25年度からの繰越金		772,902円		
受益者負担金ほか		214,122円		
合計（A）		5,911,024円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	総合防災訓練事業	963,928円	適切	
防	安全・安心の防犯パトロール事業	113,400円	適切	
福	高齢者福祉講習会事業	37,819円	適切	
福	安心カード推進事業	64,800円	適切	
福	「ふれあい茶話会」支援事業	40,000円	適切	
福	おもちゃの広場支援事業	10,084円	適切	
環	地域の憩いの場、水辺づくり事業	185,539円	適切	
環	宮崎城址周辺整備事業	51,558円	適切	
環	有価物回収支援事業	56,336円	適切	
健	大宮地区スポーツ・健康フェスタ実施事業	435,658円	適切	
健	大宮地区ウォーキング大会実施事業	212,592円	適切	
健	宮崎市地区対抗駅伝大会参加事業	95,482円	適切	
健	大宮地区グラウンドゴルフ大会実施事業	333,167円	適切	
伝	地域の伝統芸能と行事記録の作成事業	456,848円	適切	
伝	「六月踊り」「宮崎城址音頭」の小学生への支援事業	60,000円	適切	
伝	遺跡の解説看板設置事業	199,355円	適切	
教	学校への支援事業	81,581円	適切	
教	「あいさつ看板」の設置事業	183,060円	適切	
教	「新成人」に対するまちづくり啓発事業	219,224円	適切	
他	広報誌の発行事業	535,140円	適切	
他	リーダー育成事業	600,000円	適切	
他	地域魅力発信プラン支援事業	139,443円	適切	
合計（B）		5,075,014円	—	
27年度への繰越金（A-B）		836,010円	—	
執行率（B/A）		85.9%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆総合防災訓練事業（大宮地域合同防災訓練）

概要	地域の合同防災訓練を行うとともに、自治会単位の防災訓練の支援や各自治会への非常食の分散備蓄を行った。
目的	災害発生に備え、大宮地域全住民の生命財産を守る為の防災活動を展開する。
効果	・自治会単位の地区合同の開催や避難所運営マニュアルを元に関係者の会議を行うなど内容も、より充実してきている。 ・合同防災訓練のアンケートで、より実践的な訓練が出来て役立ったとの意見が多かった。
工夫した点	合同防災訓練は、内容も自治会単位では出来ない煙ハウス、倒壊家屋からの救出、避難速度の測定、避難所の模擬体験などを企画した。消防団との連携もよくできた。
今後の課題	児童生徒の参加が少なく、学校やPTA等との連携が必要である。
評価委員会からの提言	より多くの参加者を得ることが地域の防災意識の高揚につながると考える。学校との連携だけではなく、地元企業との連携も視野に入れて検討していくことも期待したい。

### (ii) ポイントクローズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	「おもちゃの広場支援事業」において、おもちゃを活用する場を増やす検討をしてくださいとの意見がある。
	課題	ニーズの吸い上げに苦勞しており、地域福祉部会で今後の進め方を検討する必要がある。
	評価委員会からの意見	この事業では、NPO法人から「世界のおもちゃ」を借用したようであるが、市内にも子育て支援に取り組むNPO法人も相当数ある。今後の連携を検討することが、ニーズの把握と事業拡充につながるのではないかと。
	評価委員会意見に対する地域の声	市内に種々の子育て関連のNPOがあることは承知している。しかしながら参加者うち、大宮在住の参加者がほとんどおらず、地域まちづくりの活動になじまない。来年度も事業継続するか否かについては、検討課題とする。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	25,820 人
世帯数	11,973 世帯
自治会加入率	64.3 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	大宮小学校、池内小学校、大宮中学校
事務所	大宮地域事務所（下北方町下郷6101番地）

○ 東大宮地域自治区（東大宮地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

笑顔でいきいきあいさつ みんなで創る 健康で明るいまち東大宮

① 総合評価

全戸配付をされている「まちづくりカレンダー」は、地域まちづくり推進委員会の事業が一目で見てわかりやすく、非常に良いものができている。  
また、地区内の各種団体との連携、特に学校やPTA、自治会との良い関係が築かれているようなので、今後も、ふるさと先生事業に見られるような、地域の資源を活用した東大宮ならではの事業が展開されていくことを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,410,000円	（参照）交付内示額 3,883,000円	
25年度からの繰越金		1,779,802円		
受益者負担金ほか		124,636円		
合計（A）		5,314,438円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防災訓練事業	53,640円	適切	
防	地域防犯パトロール事業	376,443円	適切	
福	地域のおじいちゃんおばあちゃん事業	62,020円	適切	
福	健康・介護を学ぶ会	18,908円	適切	
福	夢はうすふれあい食育会	25,643円	適切	
福	東大宮地区健康ふくしまつり	143,276円	適切	
福	寺子屋事業	140,010円	適切	
環	大島通線花舞街道創作事業	152,732円	適切	
環	生ごみ堆肥化ダンボールコンポスト事業	29,980円	要改善	受益者負担の検討
健	新別府川堤防エコウォーキング大会	16,246円	適切	
健	東大宮ギネスにチャレンジ	118,389円	適切	
健	介護予防運動教室	93,000円	適切	
健	夢はうす体操教室	30,000円	適切	
伝	農業体験交流事業	107,354円	適切	
伝	歌声喫茶事業	66,213円	適切	
伝	ふるさと先生事業（地域と学校の連携事業）	94,600円	適切	
伝	懐かしの映写会事業	2,014円	適切	
伝	「おたっしやで。ゴー」事業	111,400円	適切	
伝	地域のお宝広報事業	7,359円	適切	
他	地域の情報発信事業	305,760円	適切	
他	まちづくり推進委員会活動費	621,612円	適切	
他	みんなおいでよ！夢はうす運営事業	1,211,934円	適切	
他	東大宮まちづくり計画推進事業	443,580円	適切	
合計（B）		4,232,113円	—	
27年度への繰越金（A-B）		1,082,325円	—	
執行率（B/A）		79.6%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆地域防犯パトロール事業

概要	・青色パトロール車による巡回 ・スクールゾーン看板の設置
目的	青色パトロール車で巡回することにより、犯罪を抑制し、子供たちを見守り健全に育成する。住民が安心して暮らせる安心・安全なまちづくりを目指す。
効果	地域の他の団体や自治会長、PTAなどとの協力関係もできており、繰り返し事業を行うことで防犯に繋がっている。
工夫した点	北警察署の協力を得て年2回の講習をすることで、市内でもトップの登録隊員数となった。
今後の課題	夜間巡回の要望が出てきているので、自治会等の協力が必要となる。
評価委員会からの提言	自治会との協力関係がしっかり築かれているようで、事業が円滑かつ効果的に実施されていることは評価が高い。今後も継続して事業を実施していただくとともに、現在巡回を実施していない時間帯や時期への対応や、子どもだけでなく高齢者の徘徊の見守りなどにも対応した事業になることを期待したい。

### (ii) ポイントクロズアップ

実績報告書における課題	現状	「ふるさと先生事業」において、地元出身の講演者の選定が難しく苦勞している。
	課題	早い時期からの情報収集やスケジュール調整が必要。
	評価委員会からの意見	広報の工夫によって参加者が増加している。他の事業で学校やPTA、地域の各種団体と連携を図る中でも情報を収集し、数年先の開催まで見越して候補者のリストを作成しておくのもよいのではないかと。子供たちが身近に感じつつも夢を抱くような講演ができることを期待したい。
	評価委員会意見に対する地域の声	参加者数については、年数を重ね効果がでてきている。講演者を有名な方にする場合、1年以上前からスケジュール調整が必要になり、選定が困難である。講演を楽しみにしている住民が多いので、子どもたちの期待にそえるよう企画していきたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	15,812 人
世帯数	6,955 世帯
自治会加入率	67.7 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎東小学校、東大宮小学校、東大宮中学校
事務所	東大宮地域事務所（村角町島ノ前1346番地1）

○ 大淀地域自治区（大淀地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

「天神の森に 笑顔と元気あふれるまち おおよど」  
 ～ 笑顔が花咲く やさしいまち 大淀 ～

① 総合評価

「小学生のための通学路安全確認講座実施事業」をはじめとして、地域と学校、PTAとの連携による多くの事業が実施されていることは高く評価できる。今後、他の事業を計画する上でも参考になるので、積極的に事業を展開していただきたい。  
 また、創作された「おおよど音頭」も地域に浸透してきており、更なる普及を図っていただき、地域の絆が深まることを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,472,715円	（参照）交付内示額 4,711,000円	
25年度からの繰越金		888,285円		
受益者負担金ほか		91,425円		
合計（A）		5,452,425円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	災害対策ネットワーク事業	3,402円	適切	
防	自主防災組織の整備事業	273,737円	適切	
防	災害時対応積立事業	300,000円	適切	
防	防災意識啓発事業	33,264円	適切	
防	小学生のための通学路安全確認講座実施事業	128,712円	適切	
防	小学校親子のための防災講座実施事業	100,341円	適切	
防	大淀ブルーパトロール隊巡回事業	388,693円	適切	
防	生活安全ネットワーク事業	13,452円	適切	
福	地域の絆を強める映写会開催事業	0円	適切	
環	大淀地域「EM菌」活用事業	19,770円	適切	
環	オオイタサンショウウオ保護活動事業	110,160円	適切	
健	ふれあい健康ウォーキング大会	87,520円	適切	
他	情報活動推進事業	855,900円	適切	
他	大淀地域まちづくり推進委員会事務局整備事業	325,325円	適切	
他	大淀誕生125周年「大淀再生の日」記念大会開催事業	1,280,188円	適切	
他	笑顔が花咲くやさしいまち おおよど福祉まつり	452,721円	適切	
他	ビジョン・おおよど音頭啓発事業	481,140円	適切	
他	新部会員加入促進事業	361,626円	適切	
合計（B）		5,215,951円	—	
27年度への繰越金（A-B）		236,474円	—	
執行率（B/A）		95.7%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆オオイタサンショウウオ保護活動事業

概要	オオイタサンショウウオの卵の採取・飼育・放流
目的	希少生物であるオオイタサンショウウオの保護活動をととして、自然の仕組みや環境の重要性を考え、自分たちの身近な場所に住む大切な生き物を知り、育て、守ることにより、ふるさとを愛する心の醸成につなげる。
効果	地区の自然の豊かさを再認識する機会となった。
工夫した点	地区の各種団体にて「オオイタサンショウウオ生息地保全委員会」を発足させ、産卵地の整備を行った。
今後の課題	今後、継続的な活動にするため、定期的に生息地保全委員会を開催する必要がある。
評価委員会からの提言	新規事業であったが、学校、PTA、生息地保全委員会等としっかりと連携されていることで、事業がスムーズに実施されている。今後は、追跡調査をするなどの事業の展開を期待したい。

### (ii) ポイントクロズアップ

地域協議会からの意見書に見え課題	現状	授業の5, 6時限(14:00~15:45)に地域の見守りをしている。部会、PTA、児童と一緒に、危険箇所の確認を行っている。
	課題	D I G訓練にもっと時間をとり、日ごろ感じている危険な場所やどうやって班の安全を守るかなど、児童といろいろ話す時間がほしかった。
	評価委員会からの意見	時間配分を工夫し、子どもたちに考えてもらう時間をつくることで、より効果的な事業となるのではないか。
	評価委員会意見に対する地域の声	今年度より4つの部会に加え「学校地域連携委員会」を立ち上げた。学校関係とのコミュニケーションを図るため、いろいろな問題等を『先生・PTA・地域』で定期的な協議を実施し、その中において児童の安全対策等を協議しながらそこに子どもたちをどう係わらせていくかを検討していきます。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	24,232 人
世帯数	11,435 世帯
自治会加入率	52.1 % (平成26年6月1日現在)
小中学校(公立)	大淀小学校、古城小学校、大淀中学校
事務所	大淀地域事務所(大坪町西六月2211番地1)

○ 大塚地域自治区（大塚地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

「次世代も 笑顔あふれる 幸せな街 大塚」

① 総合評価

大塚音頭の保存、伝承活動や水流川のクリーンアップなど地元小中学校とも連携した地域の課題解決に向けた取り組みを通じて地域住民のつながりを深め、地域の一体感を高めるなど地域力の向上に貢献したとして、宮崎県地域づくり顕彰奨励賞を受賞したことは、これまでの取り組みの成果であり、高く評価したい。これを機に、更なる取り組みを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,409,670円	（参照）交付内示額 4,410,000円	
25年度からの繰越金		663,830円		
受益者負担金ほか		1,047,580円		
合計（A）		6,121,080円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	災害時対応積立基金事業	500,000円	適切	
防	防災訓練事業	484,398円	適切	
防	防災広報事業	41,215円	適切	
防	見守り活動事業	132,736円	適切	
防	地域の防災充実事業	898,196円	適切	
防	地域防災リーダー育成研修事業	139,808円	適切	
福	ふれあいサロン開設事業	102,404円	適切	
福	男女共同参画社会づくり事業	31,429円	適切	
健	いきいき元気、笑顔で健康づくり事業	30,151円	適切	
健	ウォーキング健康増進事業	65,825円	適切	
伝	大塚音頭保存事業	12,000円	適切	
環	水流川クリーンアップ事業	164,607円	適切	
教	大塚町体育祭共催事業	705,737円	適切	
教	江南小学校地区体育祭共催事業	678,588円	適切	
教	大塚地域あいさつ運動事業	362,316円	適切	
教	地域の達人に挑戦事業	74,277円	適切	
教	歩こう会共催事業	248,873円	適切	
他	大塚地域まちづくり広報事業	433,331円	適切	
他	まちづくり事業安全安心サポート事業	155,520円	適切	
他	まちづくり充実事業	305,859円	適切	
合計（B）		5,567,270円	—	
27年度への繰越金（A-B）		553,810円	—	
執行率（B/A）		91.0%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆水流川クリーンアップ事業

概要	水流川の水質・水生生物調査、清掃、環境学習、イベントの実施
目的	水流川の水質調査・水生生物調査と環境問題について語る会及び水質浄化の研修会を実施し、自然環境に対する地域住民の意識向上を図る。
効果	活動を通して、地域住民（児童を含む）の環境に対する意識の向上が図られつつある。
工夫した点	大塚小学校にも趣旨の説明を行い、活動への理解をしてもらえた。
今後の課題	大塚小学校にも趣旨の説明を行い、活動への理解をしてもらえた。
評価委員会からの提言	県地域づくり顕彰奨励賞を受賞したことで、モチベーションが向上したことは、非常に良いことである。今回の受賞を糧に今の気持ちを維持しながら今後も積極的に取り組んでいただきたい。

### (ii) ポイントクロズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	参加者が伸び悩んでいる事業も見受けられる。
	課題	地区住民が積極的に参加できるように更なる工夫や若い世代に参画してもらう工夫が必要である。
	評価委員会からの意見	継続事業については、マンネリ化しないように計画段階でよく検討する必要がある。より地域に根ざした地域が必要とするまちづくりのためには、地域の実情を把握している自治会などと連携しながら実施されることを期待したい。
	評価委員会意見に対する地域の声	大塚地域では当初から「自治会が積極的に関って推進しよう」との申し合わせで現在に至っている。まちづくりビジョン達成に向けて現在取り組んでいるので、自治会との連携を強化し地域を挙げてぜひとも実現したい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	21,050 人
世帯数	9,343 世帯
自治会加入率	51.0 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	大塚小学校、江南小学校、大塚中学校
事務所	大塚地域事務所（大塚町鎌ヶ迫2296番地3）

## ○ 檜地域自治区（檜地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

- ① ～ 檜に住んで良かった、檜に住みたいと思えるような、魅力あるまちに ～  
 ② あかるく住みよい おたがいが助け合う きずなを強める 檜地域にする

### ① 総合評価

人口も多く、農村地域と商業地、住宅地が混在しており、地域の資源も多く存在する一方、地域住民のニーズや課題も多種多様であるため、多くの事業に部会員が熱心に取り組まれていることは大いに評価できる。しかしながら、事業が多いことが部会員の負担にもつながっているようであり、部会員の拡充と事業の再編が必要ではないかと考える。現在、地域魅力発信プランに基づく事業の再編も検討されているようであり、また、地域団体との連携強化に努められているようであるので、その取り組みに期待したい。

### ② 事業別評価

#### ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		7,238,000円	（参照）交付内示額 7,238,000円	
25年度からの繰越金		1,261,517円		
受益者負担金ほか		104,583円		
合計（A）		8,604,100円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	檜地域防災訓練事業	161,308円	適切	
防	檜地域青色パトロール推進事業	430,871円	適切	
防	備蓄非常食購入事業	136,080円	適切	
防	津波避難表示板設置事業	69,012円	適切	
防	応急手当講習事業	7,580円	適切	
福	子育て支援事業	69,145円	適切	
福	ふれあい会食会事業	473,421円	適切	
福	救急医療支援事業	97,800円	適切	
福	檜地区健康ふくしま祭り事業	256,760円	適切	
環	一ツ葉入り江を市民の里浜にする事業	421,297円	適切	
環	新別府川・江田川をきれいにする事業	288,748円	適切	
環	ひまわり里親プロジェクト事業	22,785円	適切	
再	地域まちづくり掲示板設置事業	415,368円	適切	
再	まちづくりの祭典 in あおき事業	358,314円	適切	
再	檜地域人材育成事業	92,680円	適切	
健	みんなで楽しもう！檜地域スポレク祭典事業	35,235円	適切	
健	檜地域ふれあいスポーツ大会事業	65,714円	適切	
健	歩こう会事業	66,021円	適切	
伝	あおき郷土芸能祭り事業	286,097円	適切	
伝	檜地域伝統芸能の継承・発掘・保存事業	37,800円	適切	
伝	あおきのフォトカレンダー製作事業	76,320円	適切	
教	未来につなぐ体験スクール事業	24,164円	適切	
教	檜地域小・中学生交流事業	894円	適切	
教	ひまわり里親プロジェクト事業	2,129円	適切	
教	アイガモ米を育てよう事業（檜北小）	80,000円	適切	
教	ふるさと檜を調べよう事業（檜小）	4,320円	適切	

支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
教	日本の食「米」について学ぼう事業（港小）	73,756円	適切	
教	おいしい米を作ろう事業（潮見小）	78,200円	適切	
教	がんばろうコアジサシ・福島ひまわり里親プロジェク	10,261円	適切	
教	がんばろうコアジサシ・福島ひまわり里親プロジェク	14,818円	適切	
他	憶地域まちづくり推進委員会運営事業	2,026,436円	適切	
他	災害時等対応積立事業	300,000円	適切	
合計（B）		6,483,334円	—	
27年度への繰越金（A-B）		2,120,766円	—	
執行率（B/A）		75.4%	—	

## イ まちづくり評価

### （i）ピックアップ事業 1事業

#### ◆まちづくりの祭典 in あおき事業

概要	地域の子どもたちや団体によるステージ発表やもちつき大会を行うとともに、地域で採れた農水産物の軽トラック市や振る舞いなどを行った。
目的	地域住民のふれあい、交流を図り活気あふれる魅力的な地域にする。
効果	多くの住民が来場し、憶地域の農産物のPRにつながった。
工夫した点	・小中学校、幼稚園、保育所を通じたチラシの配布等で多くの来場者を得た。 ・まちづくり各部会の事業発表を行うことで、推進委員会のPRを行った。
今後の課題	多くの来場者に対応できる駐車場の確保に苦労している。
評価委員会からの提言	地域の魅力をPRしながら交流を深めるため、全ての部会で協力して事業実施しており、多くの参加者を得ているようである。今後は、地域の事業者との連携等も視野に入れた事業展開にすることで更なる地域の魅力発信につなげることはできないか。

### （ii）ポイントクローズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	「憶地域小・中学生交流事業」において小学生の参加がない。
	課題	小学生の参加を得るような取り組みが必要。
	評価委員会からの意見	将来の地域まちづくりの担い手となる児童生徒の取り込みは重要であり、小学生の参加を得ているほかの事業との融合なども検討してみてもどうか。
	評価委員会意見に対する地域の声	ご意見につきましては、幼児・児童およびその家族を対象した他の企画に、中学生との協働作業を一部に盛り込んだりもしているところですが、とても好評です。そこで更に地域の子ども達が、年齢的にもエリア的にも幅広く関わりながらまちの催しに参画できる有効な手法を検討したいと考えています。また、従前からの事業規模が比較的大きくなりがちですので、地域の財産や（年齢を問わない）人材を活かした小さなスケールで気軽に楽しく繰り返し参加できる企画も検討していこうと考えております。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	41,953 人
世帯数	19,728 世帯
自治会加入率	42.3 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	憶小学校、潮見小学校、宮崎港小学校、憶北小学校、宮崎中学校、憶中学校
事務所	憶地域事務所（吉村町江田原甲265番地1）

## ○ 大塚台地域自治区（大塚台地域まちづくり推進委員会）

### まちづくりの活動方針（テーマ）

大塚台地区は、人口減少が続き、特に戸建住宅の少子高齢化が著しい。そのような中で、子どもから高齢者までの幅広い世代が連携・協力し、地域ぐるみで支え合うきずな社会を目指した福祉のまちづくりや、災害対応、団地の再生という課題を解決していくため、まちづくりの担い手の確保、各種団体などの組織の連携、地域住民どうしのつながりを強くするために、住民一丸となって行う事業への取り組みなど子育て世代が住みたいと思えるような誇れるまちづくりを目指すことを目的として活動を行う。

### ① 総合評価

地域全体を活性化させ、互助・共助のまちづくりのため、住民主体でボランティアセンターが開設されたことは、大いに評価できる。住民にもセンターの活動が浸透してきているようであり、一人ひとりが生きがいを持って参画し、地域ぐるみで支え合うという機運が高まってきている。また、「見守り活動事業」や「すくすく伸びよ事業」など中学生ボランティアが参加していることは、非常に有意義であり、これを通して、若い世代がまちづくりに参画するきっかけになることを期待したい。

### ② 事業別評価

#### ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,321,000円	（参照）交付内示額 2,321,000円	
25年度からの繰越金		347,644円		
受益者負担金ほか		187円		
合計（A）		2,668,831円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防災・安全見守りパトロール応援事業	57,000円	適切	
防	自主防災事業	114,657円	適切	
福	見守り活動事業	118,201円	適切	
福	ふれあい活動事業	182,670円	適切	
福	大塚台福祉まつり支援事業	30,421円	適切	
福	子育て支援事業	27,362円	適切	
環	里山創造活動事業	49,176円	適切	
環	環境美化活動事業	42,542円	適切	
健	ふれあいスポーツ交流大会事業	126,045円	適切	
健	ふれあいウォーキング事業	60,008円	適切	
教	生きる力をはぐくむ事業	16,152円	適切	
教	すくすく伸びよ事業	70,380円	適切	
教	学校おうえん事業	174,290円	適切	
他	ボランティアセンター開設事業	209,833円	適切	
他	リーダー育成事業	9,367円	適切	
他	事業運営積立基金事業	300,000円	適切	
他	まちづくり事業活動支援事業	691,525円	適切	
合計（B）		2,279,629円	—	
27年度への繰越金（A-B）		389,202円	—	
執行率（B/A）		85.4%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆ふれあいウォーキング事業

概要	地区内ウォーキングのコース案内板の設置PRを兼ねてのウォーキングの実施。
目的	ウォーキングを通じて、地域住民の健康維持、増進を図るとともに三世代交流を図る。
効果	コースに知らない道やきれいな庭の家などのポイントを設定することが、大変好評であった。また、自分の住む団地を知ることの大切さを再認識できた。
工夫した点	ウォーキングだけでなくジャンケン大会や、甘酒の振る舞い等企画を工夫した。また、老人クラブを通じて参加者を誘い、効果的だった。
今後の課題	参加者が毎回楽しめるように、次年度はウォーキングコースを変更したい。
評価委員会からの提言	子どもも参加できるようにじゃんけん大会の実施や見守り活動の視点から車椅子でも参加できるコースの設定など幅広い年代を対象とするための工夫をされている。今後は、さらなる周知のための工夫を期待したい。

### (ii) ポイントクローズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	各事業において、各種団体等と連携しながら事業を実施している。
	課題	介護教室は他団体も実施しており、目的や内容の違いを明確にする必要がある。
	評価委員会からの意見	特に継続事業については、意義や実施方法など再度確認し、独自の内容により実施するのか、または他の団体へ一元化するのかなど、全地域的な観点から効率的な事業となるように検討していただきたい。
	評価委員会意見に対する地域の声	事業によっては、今後もまちづくり推進委員会が主体性を持って行った方が良いか、共催している団体へ事業を一元化した方が良いかなど、十分検討していきたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	7,249 人
世帯数	3,378 世帯
自治会加入率	91.0 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	宮崎西小学校
事務所	大塚台地域事務所（大塚台西2丁目18番地1）

○ 生目台地域自治区（生目台地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

子どもから高齢者まで、安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す。

① 総合評価

5年後、10年後を見据え、これから地域全体が高齢化していくことに対応するために、様々な取り組みを始めており、福祉に重点を置いたコミュニティビジネスの展開も視野に入れ、地域内で安心して暮らしていけるまちづくりの準備を始めていることは高く評価できる。安定した事業展開に繋げるためのハードルは高いと思われるが、十分準備を整えて、他地区でも参考となるような、良い成功事例となることを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,539,000円	（参照）交付内示額 2,539,000円	
25年度からの繰越金		195,662円		
受益者負担金ほか		333円		
合計（A）		2,734,995円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域の安心・安全の点検及び改善・子どもの見守り事業	71,843円	適切	
福	ふれあいルーム運営事業	1,272,169円	適切	
福	ひとり暮らし高齢者の健康チェック事業	64,381円	適切	
福	いきいきサロン事業	45,257円	適切	
福	福祉サービス準備委員会事業	34,895円	適切	
環	里山整備事業	29,117円	適切	
健	スポレク生目台事業	99,020円	適切	
教	寺子屋事業	245,328円	適切	
他	子どもまつり事業	144,906円	適切	
他	子ども歳時記事業	60,478円	適切	
他	リーダー育成事業	247,600円	適切	
他	緊急時等積立事業	195,662円	適切	
合計（B）		2,510,656円	—	
27年度への繰越金（A-B）		224,339円	—	
執行率（B/A）		91.8%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆寺子屋事業

概要	毎週火・水・金に生日台地区交流センターにおいて補習授業を行う。
目的	部活動が終了した中学3年の生徒を対象に、地域の教職経験者や宮崎大学の学生、地域のボランティアで放課後学習会を行う。
効果	継続事業で、最初の生徒が今度成人を迎えるが、中学卒業後みな進学できており、その報告にも来てくれる。また、地域全体でバックアップができ、地区住民の満足感も高まっている。
工夫した点	参加する生徒の選定は学校にお願いしており、中学校の協力が欠かせない事業であることから、中学校との連携を深め相談を行うなどした。
今後の課題	予算的には大学生の交通費程度しかないが、地域の方のバックアップで運営できている。
評価委員会からの提言	中学生に目的を与えるだけでなく、そこに関する大人たちの生きがいつくりにもなっているように思われる。将来的には、寺子屋を経験した子たちや手伝ってくれる大学生が、まちづくりにも参加してもらえよう、今後も地域全体でサポートしあい、繋がりを深めていただきたい。

### (ii) ポイントクロズアップ

事業実施における課題	現状	福祉サービス準備委員会事業において、住民アンケートを実施し、地域ニーズの情報を収集したが、地域において何が必要とされているかを理解することができた。
	課題	アンケート結果から、より成果を上げるためには、丁寧な事業展開と対応が必要であることがわかった。
	評価委員会からの意見	魅力発信プランで策定したビジョンの達成に向け、地域で必要とされている事業を把握することは、安心して暮らせる住み良いまちづくりの実現には効果的である。 将来的にはNPO等との連携も視野に入れているようで、その運営の基盤となる会計スキルや、提供する事業の専門的な知識を十分身に付け、安定したサービスの提供ができるよう、準備を進めていただきたい。
	評価委員会意見に対する地域の声	今後、地域の中には、いろいろなスキルを持った人材が輩出されてきます。その人材を効果的に活かしていくことのできる事業提案も含めて、地域力をアップさせていくことが必要であると思われます。 今後ともビジョンの実現のため努力していきます。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	8,704 人
世帯数	3,363 世帯
自治会加入率	93.4 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	生日台東小学校、生日台西小学校、生日台中学校
事務所	生日台地域事務所（生日台東4丁目6番地2）

○ 小松台地域自治区（小松台地域まちづくり委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

支え合い 笑顔ひろがる 小松台

① 総合評価

子どもから大人まで参加できる事業をバランスよく展開されており、世代間の交流が活発に行われていることは将来のまちづくりのための人材育成にも大いに期待できる。また、学校や自治会などの地域の各種団体との連携も積極的に行われており、円滑な事業運営ができていたことは評価が高い。  
地域内に若い世代も増えてきているとのことなので、効果的な広報・周知を行っていただき、より多くの方がまちづくりに参加していただけることを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,288,000円	（参照）交付内示額 2,288,000円	
25年度からの繰越金		744,535円		
受益者負担金ほか		142,262円		
合計（A）		3,174,797円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	小松台地域防災訓練事業	199,477円	適切	
防	明るいまちづくり事業	387,752円	適切	
防	災害積立金事業	100,000円	適切	
福	ふれあい充実事業	203,687円	適切	
福	三世代交流事業	27,334円	適切	
福	健康福祉事業	26,824円	適切	
環	環境美化学習会事業	146,582円	適切	
環	食育農業体験事業	56,372円	適切	
環	資源リサイクル事業	94,264円	適切	
教	「ふれあいin小松台」共催事業	186,524円	適切	
教	こども夢事業	49,247円	適切	
教	大人のための実用講座開催事業	13,495円	適切	
教	郷土愛づくり事業	55,035円	適切	
他	まちづくり研修事業	328,600円	適切	
他	門松づくり支援事業	143,865円	適切	
他	事務管理事業	535,839円	適切	
合計（B）		2,554,897円	—	
27年度への繰越金（A-B）		619,900円	—	
執行率（B/A）		80.5%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆「ふれあいin小松台」共催事業

概要	小松台小学校と共催で実施する「ふれあいin小松台」の講座部門の企画運営を実施
目的	地域の技人を募集し、講座の中で子どもたちと地域の人々とが交流する機会を提供する。
効果	年配の方から若い人まで一緒に取り組み、やりがいを感じてもらえるとともに子供たちにも楽しんでもらった。
工夫した点	外部団体の協力を得ることにより、より高度で充実した内容になった。
今後の課題	技人としてお願いできる方が固定化しつつあるので、若い人たちがもっと入ってもらえると良い。
評価委員会からの提言	地域魅力発信プランの地域の絆づくりに該当する事業で、講座を通じて世代間の交流が図られ、地域内での繋がりがより深まっていっていると感じられる。地域の人材（技人）の新たな発掘のためにも、更なる事業の周知や、人材の情報収集をすることにより、より充実した企画運営で人と人の繋がりを拡げていただきたい。

### (ii) ポイントクロズアップ

実績報告書における課題	現状	「大人のための実用講座開催事業」において、知っているようで知らない実用的な講座を開催している。
	課題	アンケート結果に基づいた講座内容の検討が必要である。
	評価委員会からの意見	新規事業として初めて実施した事業であり、アンケートなどによるニーズの把握は大切である。アンケートでは相続や墓守、遺言などの高齢化に伴う実用的講座の要望があったとのことなので、引き続き地域の企業等との連携も深めるとともに、講座参加者以外の希望も把握できないか検討しながら地域住民の求める充実した内容の講座が開催されることを期待したい。
	評価委員会意見に対する地域の声	小松台地域も高齢化が進む中で、ある日突然起こる不安にいつかは我が身として対応できるよう考える時期に来ている。 その中で、このような講座等を身近に聞くことで、いざという時にもあわてることなく落ち着き接することが出来るよう、参加者の増加と講座の充実を図りたい。 地域にある企業や人材を活用しながら、先々の不安を取り除くための講座を今後も検討していきたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	5,633 人
世帯数	2,334 世帯
自治会加入率	83.4 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	小松台小学校
事務所	小松台地域事務所（小松台西1丁目10番地7）

○ 赤江地域自治区（赤江地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

安全・安心で明るく住み良いまちづくりのために、住民アンケート結果や地域協議会の意見等を反映した事業計画を立てて、住民のための事業を実践する。

① 総合評価

人口規模も大きく、地域住民のニーズも多種多様な中で、様々な地域団体との連携を図りながら、地域の課題解決に取り組まれている。また、赤江と本郷における地域まちづくり推進委員会分割の議論においても、それぞれの地域特性やニーズの違いを熱心に議論しながら、方向性を導き出すとともに、分割も視野に入れた新規事業をモデル的に実施するなどの手法は大いに評価できる。今後は、赤江と本郷のそれぞれの特色を生かした地域まちづくりを展開するとともに、共同で実施した方が効果的な事業展開が可能な事業がないか検討を行っていただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		7,884,719円	（参照）交付内示額 9,840,000円	
25年度からの繰越金		1,701,281円		
受益者負担金ほか		35,435円		
合計（A）		9,621,435円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	青パト活動支援事業	325,402円	適切	
防	地域安全見守り活動推進事業	119,257円	適切	
防	災害時等対応積立金事業	1,000,000円	適切	
防	防災訓練及び防災講座事業	155,993円	適切	
防	災害救助資機材等設置事業	311,844円	適切	
福	子育て支援事業	1,384,465円	適切	
福	健康と介護についての集い事業	360,336円	適切	
福	はつらつスポーツ事業	7,495円	要改善	事業計画の検討
福	介護体験ひろば事業	314,278円	適切	
環	山崎川にホテルを飛ばそう事業	118,032円	適切	
環	緑のカーテン事業	47,995円	適切	
他	広報誌「人・夢・あかえ」の発行事業	668,926円	適切	
他	地域掲示板設置事業	0円	適切	
他	地域魅力発信プランあかえ遊マップ作成事業	832,742円	適切	
他	郷土史跡の調査事業	10,950円	適切	
他	伝統文化の交流事業	515,707円	適切	
他	ワーキングカフェ事業	145,783円	適切	
他	まちづくり活動支援事業	1,399,916円	適切	
合計（B）		7,719,121円	—	
27年度への繰越金（A－B）		1,902,314円	—	
執行率（B/A）		80.2%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆まちづくり活動支援事業（まちづくりセミナー）

概要	講師を招いての講話とワークショップを実施し、今後の赤江地域のまちづくりの方向性について意見交換を行った。
目的	赤江地域自治区から本郷地域を分割する議論があり、様々な意見がある中で、地域まちづくりの推進のあり方を模索する。
効果	地域まちづくりの原点に立ち返り、自分たちのすべきことについて、同じ目的を持っていることを確認できた。
工夫した点	議論を重ねていく中で煮詰まってきた段階で、講師を招聘し、議論の整理を行った。
今後の課題	赤江地域まちづくり推進委員会と本郷まちづくり推進委員会の2つの組織に分かれたが、共催可能なものについては協力しながら事業展開できないか検討が必要である。
評価委員会からの提言	両地域の連携については、実際に取り組んでいる地域の事例も参考にしながら、それぞれの特色をいかにしながら実現に向けて取り組まれることを期待したい。

### (ii) ポイントクロズアップ

実績報告書における課題	現状	「介護体験ひろば事業」において、人手不足により、荷物の搬入搬出等に苦労した。
	課題	部会員の減少と高齢化の中で、継続した事業化は難しい。
	評価委員会からの意見	会場についても、交通機関の利便性や会場設営の効率性、地域住民への認知度などを考慮して設定してみてはどうか。
	評価委員会意見に対する地域の声	地域住民への認知度の高い会場を選択したが、荷物の搬出入について計画段階での想定や打ち合わせが充分でなかった。準備や後片付けに関しても事業内容と同じように入念な打ち合わせを行なうようにしたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	56,730 人
世帯数	26,103 世帯
自治会加入率	54.3 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	恒久小学校、赤江小学校、宮崎南小学校、国富小学校、本郷小学校 赤江中学校、本郷中学校、赤江東中学校
事務所	赤江地域センター（大字田吉5730番地3）

○ 木花地域自治区（木花地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

笑顔で参加、築こう安心・安全・自然豊かな住みよい木花の里

① 総合評価

豊かな自然と伝統文化を生かした事業を実施するとともに、地域へのアンケートにより地域住民のニーズの把握と分析を行うなど、積極的な事業推進がなされ、大いに評価できる。また、現状に合わせた部会等の体制見直しを行うとともに、新たな事業に着手するなど、内部改革にも取り組んでおられるようである。活動の担い手である後継者育成に苦勞されているようであるが、今後はそのような取り組みによる事業内容の充実が図られることにより、活動が地域にさらに浸透し、人材発掘・育成につながっていくものと期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,030,000円	（参照）交付内示額 3,030,000円	
25年度からの繰越金		1,460,098円		
受益者負担金ほか		231,365円		
合計（A）		4,721,463円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域安全推進事業	1,198,888円	適切	
福	地域福祉ネットワークづくり事業	70,780円	適切	
福	木花地域ふれあいふくし祭り事業	150,000円	適切	
環	環境事業	89,231円	適切	
環	農商事業	46,556円	適切	
再	伝統文化事業	494,910円	適切	
再	木花公園周辺（市有地）の整備事業	58,273円	適切	
教	ふれあいスポーツ文化の集い事業	728,151円	適切	
教	少年の健全育成事業	39,190円	適切	
他	まちづくり総合事業	982,571円	適切	
合計（B）		3,858,550円	—	
27年度への繰越金（A－B）		862,913円	—	
執行率（B/A）		81.7%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆地域安全推進事業（少年防災マスター養成講座）

概要	・ 防災に係る避難場所案内総合看板、避難場所案内立看板を設置するとともに、木花地区自主防災組織研修会を開催した。 ・ 木花地区少年防災マスター養成講座を2回実施した。
目的	防災避難場所・避難経路の看板等の設置や自主防災研修・防災訓練等を実施し、住民の防災に対する意識の向上を図る。
効果	児童生徒をはじめ地域住民にも徐々に防災・減災の意識が浸透してきた。また、この事業により学校や福祉施設との連携がとれるようになってきた。
工夫した点	防災マスター養成講座においては、各学校から募集要項を配布してもらうとともに、防災マスター認定証を学校長から交付してもらうなど、小中学校との連携に努めた。
今後の課題	今後も自治会、小・中学校、保育園や福祉施設と連携した活動を継続して実施していく必要がある。
評価委員会からの提言	学校との連携強化がより図られるような事業内容になるよう企画されており、非常に有意義であると考えます。今後はさらに様々な年代を巻き込むことができれば、一層取り組みが充実できるのではないかと考えます。

### (ii) ポイントクロズアップ

実績報告書 における 課題	現状	「農商事業」において広報活動が十分ではなかったため次年度は考慮したい。
	課題	今後も地域の農業者の協力を得て、地域をPRしていきたい。
	評価委員会からの意見	地元の農業者を講師に招き、地元農産物の加工体験等を行うなどの工夫をなされている。今後は、地元商工業者とも連携が図られ、「木花ブランド」に発展するような取り組みを期待したい。
	評価委員会意見に対する地域の声	福祉・健康部会で5月に行ったふれあい祭は、木花商工会との共催で軽トラ市やフリーマーケットを開催しました。今後も地域住民と地元商工業者との接点を深める事業に取り組みたいと考えます。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	11,981 人
世帯数	5,701 世帯
自治会加入率	43.7 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	木花小学校、鏡洲小学校、学園木花台小学校、木花中学校
事務所	木花地域センター（大字熊野591番地）

○ 青島地域自治区（青島地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

子どもから高齢者まで、安心して暮らせる住みよいまちづくり

① 総合評価

地域や各種団体等との連携と各部会の推進委員の惜しめない協力もあり、事業が定着してきている。特に青島地域ならではの「マリンスポーツ体験事業」は、地域住民のみにとどまらず地域外にも発信することにより、多くの人の参加だけでなく、新たな発見や事業展開の可能性があるため、積極的な取り組みを期待したい。また、目的と手段を考えてスクラップ・アンド・ビルドにより事業を計画されていることは、評価できる。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,802,000円	（参照）交付内示額 1,802,000円	
25年度からの繰越金		651,357円		
受益者負担金ほか		308円		
合計（A）		2,453,665円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防犯活動推進事業	55,380円	適切	
防	地域防災活動推進事業	95,637円	適切	
防	災害時対応積立金事業	100,000円	適切	
福	パークゴルフ大会事業	50,461円	適切	
福	地域連携事業	180,713円	適切	
福	児童等の健全育成事業	9,188円	適切	
再	城山公園を元気にする事業	12,079円	適切	
再	お大師山の整備事業	0円	要改善	事業実施の計画性
健	ウォーキング大会事業	108,156円	適切	
健	マリンスポーツ体験事業	146,219円	適切	
他	地域まちづくり活動支援事業	407,162円	適切	
他	青島・内海まちづくり事業	464,414円	適切	
他	まちづくり管理運営事業	329,336円	適切	
合計（B）		1,958,745円	—	
27年度への繰越金（A-B）		494,920円	—	
執行率（B/A）		79.8%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆マリンスポーツ体験事業

概要	マリンスポーツ（サーフィン、ボディボード、バナナボード）の体験
目的	青島が誇る美しい海を利用してマリンスポーツの体験をし、青島の良さを再確認してもらい地区内の住民の交流を図る。また、青島ビーチに設立された「渚の交番」や体育会の協力を得て、救助について学び海についての知識を得ることを目的とする。
効果	どの体験も住民の満足が得られており、来年度も参加したいとの意見がほとんどだった。地元サーファーの方の協力を得ることができ、普段交流のない小中学生と移住されてきたサーファーの方々の交流にもつながった。
工夫した点	青島振興青年会の協力を得て、サーフィン・ボディボード体験を行った。また、地域外の人でも参加できるようにした。
今後の課題	参加者のほとんどが、地元の小中学生であったので、広く地域住民や地域外への広報を検討する必要がある。
評価委員会からの提言	事業の実施にあたって、移住されてきた方とうまく連携をとっていることは好事例と言える。地域外からの参加が少ないようであるので、広報のあり方を工夫する必要がある。

### (ii) ポイントクロズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	若い人の参加者が少なく、年配者が苦勞されている状況もある。
	課題	地域連携事業では、PTAからの参加者がいないところもあった。
	評価委員会からの意見	学校やPTAなど地域団体との連携にあたっては、協議を重ね地域の課題、事業の目的を共有することが大切であると考えている。
	評価委員会意見に対する地域の声	学校行事との兼ね合いから開催日の決定が難しい部分もある。今後PTAの方々に参加をうながせる協議を行っていきたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	3,779 人
世帯数	1,953 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	青島小学校、内海小学校、青島中学校
事務所	青島地域センター（青島4丁目6番16号）

○ 住吉地域自治区（住吉地域まちづくり推進委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

「ずっと ずうっと住み続けたいまち 住吉」を基本とし、安心して暮らせる地域住民が主体となったまちづくりの推進

① 総合評価

自治会をはじめ各種団体と連携を図る事業も増え、充実した事業が実施されている。アンケートの結果等をもとに、反省点を踏まえ、事業計画の検討を積極的に行っていることは大いに評価できる。また、住吉地域は学校が多く、昼間は児童生徒が多いので、児童生徒や保護者など若い世代の協力を得られるような取り組みを実施することにより、さらなる事業の展開に期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,513,269円	（参照）交付内示額 4,514,000円	
25年度からの繰越金		153,731円		
受益者負担金ほか		30,357円		
合計（A）		4,697,357円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防災訓練事業	187,111円	適切	
防	地域安全見守り隊事業	538,537円	適切	
防	災害復旧活動支援事業	244,080円	適切	
防	災害時積立金事業	500,000円	適切	
福	子育て支援事業	236,519円	適切	
福	要援護者支援事業	63,642円	適切	
環	美しい里づくり事業（里山保全・ホテルの里整備）	876,356円	適切	
再	互いに認め合い支え合う社会づくり事業（男女共同参画）	18,788円	適切	
再	広報誌発行事業	379,290円	適切	
再	住吉夏まつり事業	35,964円	適切	
健	健康づくり事業	43,534円	適切	
健	元気で笑顔いっぱい事業	48,000円	適切	
伝	伝統芸能保存事業	407,573円	適切	
他	情報発信事業	441,302円	適切	
他	まちづくり推進事業	120,728円	適切	
合計（B）		4,141,424円	—	
27年度への繰越金（A-B）		555,933円	—	
執行率（B/A）		88.2%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆要援護者支援事業

概要	すみよしふれあい防災2014（防災講和や防災トーク）の開催
目的	健康福祉のまちづくりを目指し、地域住民とのふれあいを通じて要援護者の支援や地域住民の防災意識を高める。
効果	要援護者の支援や地域住民の防災意識の高揚につながった。
工夫した点	自主防災連合隊長、民生委員児童委員協議会会長、福祉避難所施設長をトーク者とするので、地域住民にとっても身近で解りやすいトークとなった。
今後の課題	トークを通して課題も見えてきたので、今後も関係団体と連携し、要援護者も参加した避難訓練等を実施することが必要である。
評価委員会からの提言	地域住民により関心を持っていただけるよう、住民から顔の見える方にトークをしてもらうことは、効果的であり、今後も工夫を期待したい。

### (ii) ポイントクローズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	若い人の参加が特定の事業に集中している。
	課題	各種団体と連携を図り事業を実施しているが、部会員だけで実施されている事業もある。若い人やさまざまな人材を生かした幅広い地域ボランティアの体制づくりの検討が必要である。
	評価委員会からの意見	学校への呼びかけや自治公民館などでの開催事業により、日頃参加が困難な方にも参加しやすいような計画を考えられていることは、今後の担い手の確保に繋がるものと思われる。さらに多くの参加を得るために、学生のボランティアなどにも働きかけてはどうか。
	評価委員会意見に対する地域の声	学生の参加は、地域の活性化につながり大変重要であると考えますので、各種イベント時には学校を通じて学生ボランティアを募っています。今後は単なる手伝いではなく、事業の企画運営にも学生の感性を反映させていける仕組みが作れたらと考えます。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	21,513 人
世帯数	9,365 世帯
自治会加入率	57.9 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	住吉小学校、住吉南小学校、住吉中学校
事務所	住吉地域センター（大字島之内7409番地1）

○ 生目地域自治区（生目地区振興会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

自然と歴史がふれあう快適なまち“生目”

① 総合評価

「自然と環境を守る事業」、「里神楽事業」など「自然と歴史がふれあう快適なまち”生目”」のテーマに沿って、効果的な事業が実施されている。また、「有害鳥獣被害防止事業」、「半ぴどん顕彰事業」など地域独自の事業を実施されていることは、大変頼もしく感じられる。事業によっては、すぐには効果が現れないものもあるが、工夫検討しながら継続していただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,037,000円	（参照）交付内示額 3,037,000円	
25年度からの繰越金		617,203円		
受益者負担金ほか		11,814円		
合計（A）		3,666,017円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域防災事業	191,682円	適切	
防	急傾斜区域家屋建替事業	19,926円	適切	
防	生日っ子見守り事業	27,000円	適切	
防	防犯パトロール事業	202,962円	適切	
防	災害時対応積立事業	100,000円	適切	
福	ふれあい交流会事業	402,850円	適切	
福	移送サービス等調査研究事業	9,268円	適切	
福	バス利用促進事業	10,065円	適切	
環	自然と環境を守る事業	198,081円	適切	
環	文化財掘起し事業	46,440円	適切	
環	有害鳥獣被害防止事業	49,707円	適切	
環	ブルーベリー女性部事業	151,760円	適切	
環	ビオトープ事業	236,571円	適切	
再	ふるさとまつり事業	399,996円	適切	
再	半ぴどん顕彰事業	226,838円	適切	
再	生日音頭保存事業	15,391円	適切	
再	生日小まつり事業	150,761円	適切	
再	昔懐かしい技巧伝承事業	23,215円	適切	
伝	里神楽事業	230,519円	適切	
他	振興会広報事業	271,360円	適切	
他	生日交流センター整備事業	262,834円	適切	
他	憶地区交流事業	56,768円	適切	
合計（B）		3,283,994円	—	
27年度への繰越金（A-B）		382,023円	—	
執行率（B/A）		89.6%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆文化財掘起し事業

概要	石橋、石倉の保存整備のための当局への働きかけ、文化財資料の収集と広報
目的	地域住民の文化財に対する意識の向上と啓発、文化財の掘起しと整備・保存
効果	石倉は2月に現地調査が終わり、今年度中に平面図を作成し文化財の指定を関係機関に申請する。石橋についても県の図面を添付して来年度中に申請する。
工夫した点	文化財を掘起し、保存継承することにより地域のよさや独自性を見つめなおし、絆づくりや地域の活性化につなげていく。
今後の課題	スポーツキャンプ等において、地域外の人にも周知を図ったが、今後は児童生徒にも地域の文化財、歴史に対する認識を深める必要がある。
評価委員会からの提言	まちづくりの活動方針に沿った事業であり、継続することが大切である。文化財だけでなく、民俗的なものにもスポットを当てるなど、より効果のある事業となることを期待したい。

### (ii) ポイントクローズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	伝統文化の継承と三世代の交流を目的に、高齢者クラブと連携してしめ縄づくり・冷汁づくりを行っている。
	課題	多くの住民への周知が不足している。
	評価委員会からの意見	チラシの班回覧に加え、学校や関係団体等を通しての案内や全戸配布など周知の方法を検討してはどうか。
	評価委員会意見に対する地域の声	今年度は、この事業を他の事業に取り込み小学校で開催。チラシも世帯、小学校全児童に配布。公民館に設置。児童にポスターの作成を依頼して商店、病院、銀行などに貼り情報を発信する。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	13,236 人
世帯数	5,900 世帯
自治会加入率	62.2 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	生目小学校、生目中学校、生目南中学校
事務所	生目地域センター（大字浮田3153番地1）

○ 北地域自治区（北地区振興会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

明るくすみよいまちづくり

① 総合評価

いずれの事業も各種団体と連携を取りながら実施され、多くの方々の参加を得ることができているようである。地域資源である歴史や文化、農作物などを生かした事業をはじめ、世代間の交流を大切にした事業にも取り組まれている。地域内の小学校と連携して実施地産地消食育事業は、素晴らしい取り組みであり今後の事業内容の充実を期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,259,000円	（参照）交付内示額 2,259,000円	
25年度からの繰越金		321,318円		
受益者負担金ほか		159円		
合計（A）		2,580,477円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	子ども見守り事業	121,764円	適切	
防	防災訓練事業	48,271円	適切	
福	高齢者ふれあい交流会事業	168,927円	適切	
福	福祉推進研修事業	204,780円	適切	
福	子育て支援事業	51,927円	適切	
福	北地区健康推進事業	79,340円	適切	
教	北地区歴史文化伝承事業	158,250円	要改善	受益者負担の検討
教	北地区民俗芸能伝承事業	91,003円	適切	
教	ふれあいウォーキング事業	24,362円	要改善	受益者負担の検討
教	地産池消食育事業	52,618円	適切	
再	イルミネーション設置事業	287,470円	適切	
再	ふれあい朝市事業	365,145円	適切	
他	まちづくり推進事業	406,076円	適切	
他	まちづくり広報活動事業	317,913円	適切	
他	地域魅力発信プラン策定事業	49,191円	適切	
合計（B）		2,427,037円	—	
27年度への繰越金（A－B）		153,440円	—	
執行率（B/A）		94.1%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆ふれあい朝市事業

概要	ふれあい朝市の実施
目的	地域性をふまえた農産物、加工品等の朝市を開き、地元物産への理解・関心を高め地域の活性化を図る。
効果	地域の物産品の販売の場のみならず、交流の場や賑わいづくりにも役立っている。
工夫した点	新聞折込や看板の設置など出展募集と来客を呼びかけた。
今後の課題	来客層が固定化しつつあるので、層の広がりがみられるように工夫したい。
評価委員会からの提言	部会員に加え、地元ボランティアの働きかけにより出店者が増え交流の場となっていることは、地域全体の活性化に繋がるものであり、継続していただきたい。また、地区外からの来客や出店希望もあることは、今後の発展に期待できる。

### (ii) ポイントクローズアップ

実績報告書 における 課題	現状	ふれあいウォーキング事業において、子どもの参加が少ない。
	課題	子どもの参加が増えるように保護者への働きかけに力を入れたい。
	評価委員会からの意見	参加者の満足度は高いので、学校やPTAなどと連携をとって、子どもの参加が増えるように体制整備を期待したい。
	評価委員会意見に対する地域の声	子どもが参加しないのは、様々な要因があると思われるが、事業の案内文書を学校を通して、子どもに配布するなど、周知することを考えている。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	6,825 人
世帯数	2,957 世帯
自治会加入率	83.1 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	瓜生野小学校、倉岡小学校、宮崎北中学校
事務所	北地域センター（大字瓜生野3909番地40）

○ 佐土原地域自治区（小学校区ごとの5つの地域づくり協議会）

1 佐土原小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

みんなでつくろう 住みよいまち さどわら  
 歴史と文化を愛し 共に支えあう 元気なまち さどわら  
 ～ 自主・自立（自律）、協働のまちづくり ～

① 総合評価

地域内に新名所が誕生したことにより、関連した事業の展開などによって地域の活性化が図られることが期待できる。また、これまでの事業も地域の各種団体との連携・協力のもと円滑に実施されているようだが、今後、実施事業の整理・統廃合が課題となっているようなので、地域住民のニーズを踏まえつつ、地域の課題解決のために効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,160,200円	（参照）交付内示額 1,160,200円	
25年度からの繰越金		158,768円		
受益者負担金ほか		500,000円		
合計（A）		1,818,968円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	子ども見守り隊事業	20,181円	適切	
防	地域防災訓練事業	11,528円	適切	
防	災害時対応積立事業	60,000円	適切	
福	高齢者世帯への奉仕事業	19,402円	適切	
福	福祉施設訪問事業	19,308円	適切	
環	里山保全事業	94,480円	適切	
再	地区交流センター・（仮称）城の駅施設整備事業	152,598円	適切	
再	佐土原歴史観光発信事業	398,632円	適切	
健	健康づくり事業	162,273円	適切	
伝	伝統文化伝承事業	160,803円	適切	
教	学校との連携に関する事業	70,654円	適切	
他	広報事業	98,910円	適切	
他	佐土原のまつり活性化事業	218,107円	適切	
合計（B）		1,486,876円	—	
27年度への繰越金（A－B）		332,092円	—	
執行率（B/A）		81.7%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆佐土原歴史観光発信事業

概要	城の駅と協力し、地域住民や城の駅来場者に佐土原の歴史周知と町内散策の手助けとなる歴史年表や散策マップを作成した。
目的	佐土原の歴史を発信し観光浮揚を図る。
効果	年表やマップを手にする事で、知らなかった佐土原の情報が得られたと好評である。
工夫した点	城の駅いろは館内で来場者に配布したほか、来場者に分かりやすい城下町散策マップ看板を作成した。
今後の課題	リピーターが増えるよう、気持ちよく過ごしてもらえる環境づくりをどうしていくか考えていく必要がある。
評価委員会からの提言	城の駅とのタイアップによる効果で、佐土原地区の景気浮揚に貢献できることが期待される。城の駅のオープンによる盛況が今後も継続していくよう、来場者のニーズを把握することに努めるとともに、地域の各種団体とも協力・連携しあいながら観光浮揚の事業に取り組んでいただきたい。

### (ii) ポイントクローズアップ

事業実施における課題	現状	学校との連携に関する事業において、「おめでとう新一年生大会」への参加者が少ない。
	課題	放課後子ども教室などにも声かけをしてみたが、それでも参加者の増加には繋がらなかった。
	評価委員会からの意見	学校と連携を図り、様々な工夫をされているようだが、結果には結びついていない苦労がうかがえる。新一年生の保護者が何を求めているのか、入学説明会での説明やチラシ配付のほかに、ニーズ調査のアンケートも一つの手段としてやってみてはどうか。また、若い世代の親をターゲットにした、地域づくり協議会の活動の周知も考えてみてはどうか。
	評価委員会意見に対する地域の声	おめでとう新一年生大会については、佐土原小学校、自治会長会等に協力依頼し参加者を募っているところであるが、保護者の別の行事優先があるのか参加者が少ない現状が続いている。今後新一年生保護者に当地域づくり協議会の活動内容周知も含めて、新一年生大会にどのようなものを期待するかアンケートを実施したい。また現在の行事内容とは別に小学校の協力が得られるなら入学してからの学校の生活内容、教科の内容と進め方などの話を取り入れることも考えたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	34,320 人
世帯数	14,358 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

## 2 那珂小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域住民自らが地域住民のための住みよい地域社会を築く

### ① 総合評価

限られた予算をうまく配分し、可能な限り幅広い分野の事業に取り組まれており、それらの事業がそれぞれ地域住民のふれあいと交流に結びついていることは高く評価できる。今後も各事業における課題解決をしながら、地域住民の繋がりがより深まるような事業に取り組まれることを期待したい。

### ② 事業別評価

#### ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		942,454円	（参照）交付内示額 948,200円	
25年度からの繰越金		210,546円		
受益者負担金ほか		86円		
合計（A）		1,153,086円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	見守り事業	122,909円	適切	
防	防災訓練事業	45,505円	適切	
環	石崎川ふれあい公園花いっぱい事業	28,610円	適切	
再	那珂まつり事業	552,149円	適切	
健	ミニバレーボール大会事業	16,694円	適切	
健	玉入れ競技大会事業	34,710円	適切	
他	イルミネーション事業	95,356円	適切	
他	ふるさと音頭普及事業	15,575円	適切	
他	広報事業	104,268円	適切	
他	協議会運営事業	19,767円	適切	
合計（B）		1,035,543円	—	
27年度への繰越金（A-B）		117,543円	—	
執行率（B/A）		89.8%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆那珂まつり事業

概要	那珂地区公民館において、ステージ発表や作品展示、模擬店などを実施した。
目的	地域住民が一体となって、地域の伝統行事等で交流を深める。
効果	地区全体として一体感が持てる事業となり、ふれあい交流の場となっている。
工夫した点	周知を図るため自治会の班回覧やのぼり旗の設置、コンビニでの掲示を行った。
今後の課題	日程の関係などで参加者の少ない地区があるため、大勢が参加できるよう取り組みたい。
評価委員会からの提言	少ない予算の中で経費削減に努め、地域の各種団体とも連携して実施しており、地区民の交流の場としても継続が望まれている。今後は、参加者の増加に向け周知方法の工夫や日程について検討し、さらに地域が一体となって交流が深まる事業になることを期待したい。

### (ii) ポイントクローズアップ

実績報告書 における 課題	現状	ふるさと音頭普及事業で那珂音頭が踊れるようになるよう、練習の場を継続して設けている。
	課題	練習の参加者が減り、参加地域の偏りも見られる。
	評価委員会からの意見	那珂まつりなど地区の行事などで披露され、地域の一体感を生む土壌となる事業である。自治会などとの連携をより強くし協力を得るほか、練習会場の見直しをするなどして普及事業が地域の活性化に繋がることを期待したい。
	評価委員会意見に対する地域の声	各自治会の行事に那珂音頭を取り入れてもらうよう働きかけをしていきたい。 練習会場は、那珂地区の中心にありベストと考えている。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	34,320 人
世帯数	14,358 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

### 3 広瀬小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

- ・「声かけて みんなでつくろう 安全と安心のまち」
- ・「住民参画のまちづくり」をとおして、少子高齢化、核家族化傾向の地域社会から、地域住民が、主体となり広瀬の自然と伝統を生かした顔の見える健康で笑顔あふれる住み続けたいまちづくりをめざす。

#### ① 総合評価

地域内の各種団体や事業者との連携が非常にうまくいっているように見受けられる。また、コミュニティビジネスについても、具体的な段階にまではなっていないものの明瞭なビジョンを持っているので、将来的にはこれらを組み合わせることで、さらに元気のあるまちづくりに繋げていくことを期待したい。

#### ② 事業別評価

##### ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,681,200円	（参照）交付内示額 1,681,200円	
25年度からの繰越金		284,782円		
受益者負担金ほか		21,700円		
合計（A）		1,987,682円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	地域安全確保推進に係る事業	480,370円	適切	
福	参観日託児事業	93,178円	適切	
環・再	石崎浜・石崎川再生利用促進に係る事業	103,979円	適切	
健	健康づくり地区民交流事業	503,218円	適切	
再・伝	ふれあい交流推進活動に係る事業	145,842円	適切	
教	中学生ボランティア事業	37,721円	適切	
他	広報事業	227,808円	適切	
他	地域リーダー育成事業	80,250円	適切	
合計（B）		1,672,366円	—	
27年度への繰越金（A－B）		315,316円	—	
執行率（B/A）		84.1%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆健康づくり地区民交流事業

概要	「元気げんき祭」で玉入れや障害物走りレーなどの競技を実施したほか、自治会交流グランドゴルフ大会を開催し、地区民の健康づくりと交流を図った。
目的	若い世代と年配の方々が集まって、健康づくりをするとともに地区民の交流と笑いの場を創造する。
効果	幅広い年齢の参加があり、地区住民が一体感を持つきっかけとなった。
工夫した点	佐土原スポーツクラブに協力してもらったほか、参加者の固定化を避けるために、競技種目を変えてみた。
今後の課題	学校や商工会、NPO団体などの協力や多くの助言ももらえるようになったので、さらに地域の盛り上がりにつながるよう、他団体との連携を深めたい。
評価委員会からの提言	地域内での連携によって事業の中身が充実してきている。競技種目の見直しも行われているようなので、さらに多くの地区民が参加できるよう、他団体との連携や内容の充実を期待をしたい。

### (ii) ポイントクロズアップ

実績報告書 における 課題	現状	防犯パトロール事業が継続できるよう、隊員の増員を行う必要がある。
	課題	講習受講者の脱退者が増えており、早期の講習会開催が必要。
	評価委員会 からの意見	地域企業との連携・協力も得られており、活動としては感謝や期待をされているようなので、子や孫のいる地域住民の方を中心に声をかけあうなどして隊員を増やしていき、更に充実した安全と安心のまちづくりを進めていただきたい。
	評価委員会 意見に対する 地域の声	①隊員の増員⇒平成27年5月13日に「青パト隊員講習会」（講師：北署）を実施し、参加者（協議会部会員、自治会長、地域住民、民生委員など44名）の方に隊員参加の呼びかけを行い8月より青パト隊員が従来の9名から25名となり現在ローテーションを組んでパトロールを実施中。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	34,320 人
世帯数	14,358 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

#### 4 広瀬北小学校区地域づくり協議会

##### まちづくりの活動方針（テーマ）

地域づくり協議会の設立の原点に立ち返り、住民相互の協力と連帯、地域住民自らが地域住民のための、住みよい地域社会を築くため、地域住民との対話や現場での確認をしながら「真」のまちづくりを進める。

##### ① 総合評価

常に地域の課題を意識し、年度ごとに重点的に取り組む事業を決められていることは大変評価が高い。スタッフの負担軽減を図るためにも若い世代のボランティア育成が必要とされているが、各種団体と連携して事業を実施していく中で人材を発掘するなど、継続した事業が展開できるよう取り組んでいかれることを期待したい。

##### ② 事業別評価

##### ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,559,200円	（参照）交付内示額 1,559,200円	
25年度からの繰越金		49,242円		
受益者負担金ほか		円		
合計（A）		1,608,442円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	安全・安心のまちづくり推進事業	208,635円	適切	
環	環境整備推進事業	33,757円	適切	
再	ふるさと学習推進事業	193,423円	適切	
再	地域の元気と絆を深める事業（ひろきた元気フェスタ）	553,554円	適切	
健	スポーツ交流事業	65,068円	適切	
教	子育て支援事業	99,305円	適切	
他	地域紹介・広報事業	186,384円	適切	
他	事業推進連携強化事業	82,633円	適切	
他	人材育成事業	155,633円	適切	
合計（B）		1,578,392円	—	
27年度への繰越金（A－B）		30,050円	—	
執行率（B/A）		98.1%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆安心・安全のまちづくり推進事業

概要	地域の課題を討議し児童通学の安全確保を推進するほか、子ども見守り隊「ありがとう集会」を開催する。
目的	・子どもの見守り活動支援のため、連絡会議を開催し各地区の問題点などを関係先と共有し改善する。 ・安心・安全の町づくり実行委員会を立ち上げ、地域内の危険箇所の改善を図る。
効果	これまで危険箇所の7割程度が改善されてきており、大きな成果を上げている。
工夫した点	通学路や各地域の危険箇所などの改善を関係部署と連携を取りながら推進した。
今後の課題	関係部署（市、警察、学校、自治会）等との更なる連携が必要。
評価委員会からの提言	P T Aや学校、老人クラブなど、地域内の各種団体と密接に連携し、効果的な見守り活動が展開されている。危険箇所の改善についても積極的な改善がなされ、安心・安全のまちづくりが進んでいるものと思われる。今後も、地域の関係団体と協力して住民の安全を守る取り組みを積極的に実施していただきたい。

### (ii) ポイントクローズアップ

実績報告書における課題	現状	地域の歴史や文化遺産、環境を再確認し、地域の資源を大切にしている意識を高めている。
	課題	一部会で企画立案しているが、他部会や各種団体と連携を図るとともに、地域住民の意見や要望を把握して計画を立てる必要がある。
	評価委員会からの意見	幅広い年代の参加者があり、ふるさとを再発見するだけでなく、世代間の交流にも繋がっている点が評価される。他の事業でも各種団体との連携が非常にうまく取られているので、同様に協力体制を築くことで、更に充実した事業が展開されることを期待している。
	評価委員会意見に対する地域の声	安全、安心して暮らせるまちづくりと元気で活力ある地域を目指し、今後の事業を進めていきたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	34,320 人
世帯数	14,358 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

## 5 広瀬西小学校区地域づくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

住民相互の協力と連帯により、地域住民自らが地域住民のための住みよい地域社会を築く。

### ① 総合評価

幅広い年代が参加できる事業を、地域の各種団体や学校と連携して実施している。限られた人材や予算の中で、事業の準備段階から様々な工夫をすることによって、充実した事業展開をしておられるので、今後も、事業内容の継続的な改善を行いながらさらに魅力的なまちづくりができるよう取り組んでいただきたい。

### ② 事業別評価

#### ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,028,200円	（参照）交付内示額 1,028,200円	
25年度からの繰越金		38,887円		
受益者負担金ほか		円		
合計（A）		1,067,087円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	小学生見守り事業	45,770円	適切	
防	安心安全のまちづくり事業	6,763円	適切	
福	災害時における安否確認訓練事業	12,783円	適切	
環	地域内の美化活動事業	11,154円	適切	
環	ごみ対策事業	5,113円	適切	
再	芸能・文化まつり事業	219,029円	適切	
伝	校区内の伝統文化に関する事業	21,492円	適切	
他	ウォーキングフェスタ事業	249,367円	適切	
他	住民に対する広報事業	143,632円	適切	
他	世代間交流事業	12,726円	適切	
他	食の安心安全に関する事業	30,000円	適切	
他	校区内のスポーツふれあい事業	44,677円	適切	
他	協議会運営事業	255,300円	適切	
合計（B）		1,057,806円	—	
27年度への繰越金（A－B）		9,281円	—	
執行率（B/A）		99.1%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆ 芸能文化まつり事業

概要	ステージ発表や展示会、バザー、読み聞かせ教室などを開催
目的	住民に芸能・文化活動の発表の場を設け、住民交流を促進する。
効果	実行委員や部会員ばかりでなく、自治会長にも準備段階から入ってもらい、参加者に喜んでもらえる事業となった。
工夫した点	ステージ発表と他の展示や体験教室の時間帯を完全に分けて、まとまりを持たせている。
今後の課題	巡回バスの利用者が少なくなっているが、待っている人がいる以上は継続しなければいけない。
評価委員会からの提言	幅広い世代が喜んで参加できるような工夫をされており、長年継続して実施されている評価の高い事業であることがうかがえる。また、学校との連携もうまく取れており、世代間の交流も深まっている。今後も継続して実施することで、さらに地域の魅力が向上していくことを期待したい。

### (ii) ポイントクロズアップ

実績報告書における課題	現状	「安全安心のまちづくり」事業において、まだ参加者が少ない。
	課題	防災組織づくりや住民への啓発が必要である。
	評価委員会からの意見	前年に引き続き課題となっている事業であるが、少しずつ前進しているようなので、継続して積極的にPTAなどと連携を行っていただくなどして、啓発に努めていただきたい。
	評価委員会意見に対する地域の声	実体験の乏しい普通救命講習については、もっと分かりやすい広報活動をしていかなければならない。また、参加意欲を喚起するために、過去の活動の具体的な事例の提示等も必要であろう。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	34,320 人
世帯数	14,358 世帯
自治会加入率	79.0 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	佐土原小学校、那珂小学校、広瀬小学校、広瀬北小学校、広瀬西小学校、佐土原中学校、広瀬中学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所（佐土原町下田島20660番地）

○ 田野地域自治区（田野まちづくり協議会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

子どもから高齢者まで安心して暮せる住みよいまちづくり

① 総合評価

地域の豊かな自然や資源、シンボルを有する田野地域ならではの特色のある事業展開をされており、風土や伝統文化を次世代につなげていこうという意欲は高く評価できる。事業に熱心に参画されている部会員がいる一方で、スタッフの固定化も見られるようであるが、自治会未加入者への事業周知方法として、ポスティングも活用しているようであり、新たな事業参加者の確保にもつながっているようである。そのような地道な取り組みが、地域まちづくりの人材確保と育成につながることを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,921,000円	（参照）交付内示額 2,921,000円	
25年度からの繰越金		300,147円		
受益者負担金ほか		132,593円		
合計（A）		3,353,740円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防犯・防災事業	214,274円	適切	
防	発災型防災訓練事業	139,507円	適切	
防	災害時積立事業	100,000円	適切	
福	救命処置講習事業	10,624円	適切	
福	福祉共催事業（敬老会・生き生き元気まつり・いきいきサロン）	369,179円	適切	
環	いこいの里山づくり事業	120,078円	適切	
再	里山ウォーキング事業	7,400円	適切	
再	里山コンサート事業	0円	適切	
再	鱈塚山山開き事業	65,628円	適切	
再	ふるさと祭り活性化事業（お化け屋敷）	246,656円	適切	
再	農業体験交流事業	135,064円	適切	
再	イベント共催事業	127,000円	適切	
再	田野駅活性化事業	207,367円	適切	
再	特産品開発事業	49,600円	適切	
再	史跡標柱設置事業	94,500円	適切	
他	広報事業	511,704円	適切	
他	まちづくり協議会運営事業	523,576円	適切	
他	フォトカレンダー事業	130,624円	適切	
他	リーダー育成事業	0円	適切	
合計（B）		3,052,781円	—	
27年度への繰越金（A-B）		300,959円	—	
執行率（B/A）		91.0%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆田野駅前活性化事業

概要	田野の風物詩である大根棚を駅前に設置し、大根レプリカと小中学校卒業生の書き込んだ短冊をイルミネーションとともに飾り付け、点灯式やライトアップを行った。
目的	無人駅である田野駅の賑わいを創出し、地域活性化の機運を盛り上げる。
効果	農業者やボランティア、小中学生の参加を得ることができ地域のつながりを強化するとともに、田野駅前の活性化にもつながった。
工夫した点	子ども達が将来に向けたメッセージを書き込む短冊に元気をもらったという地域の人も多かった。
今後の課題	駅舎ギャラリーはまちづくり活動の事業紹介がメインであるが、町内有志の絵画や昔懐かしい田野町の写真等を展示したい。
評価委員会からの提言	地域の小中学生の参画を得て、駅前の賑わい創出に地域の風物詩である「田野の大根棚」を活用するアイデアは斬新であり、地域の新たな伝統として根付くことを期待したい。その取り組みが、参加した学生にも浸透し、次世代のまちづくりの担い手になる意識醸成にもつながることも期待したい。

### (ii) ポイントクローズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	「フォトカレンダー事業」は、田野の埋もれた風景の再確認ができて好評であるが、もっと多くの作品を集める工夫が欲しい。
	課題	全世帯に配布しておりPRにつながっているが、写真を応募する人数が若干少ない。
	評価委員会からの意見	フォトカレンダーの写真で田野らしいものを表彰するような工夫をしてみてもどうか。
	評価委員会意見に対する地域の声	応募作品中12点を選考し、入選者についてはその時点で粗品を贈呈している。今後も継続していき、応募者が広がっていくよう工夫したい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	11,250 人
世帯数	4,854 世帯
自治会加入率	63.3 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	田野小学校、七野小学校、田野中学校
事務所	田野総合支所（田野町甲2818番地）

○ 高岡地域自治区（高岡まちづくり委員会）

まちづくりの活動方針（テーマ）

- とともに支え合い元気で、安全で、安心して暮らせるまち
- 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

① 総合評価

豊かな自然や史跡などを活かした「去川大いちょうフェスティバル事業」や「高岡麓地区歴史的まちなみ文化ふれあい事業」などをはじめ、偏りのない幅広い分野の事業が実施されており、住民の認知度も上がってきている。まちづくりを担う人材の育成に係る事業を積極的に実施されていることは高く評価したい。一方で、新規事業の要望等が増加している中で、継続事業の廃止や縮小も検討しながら、事業内容を精査し、より効果的な事業実施に期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,948,220円	（参照）交付内示額 2,950,000円	
25年度からの繰越金		1,477,003円		
受益者負担金ほか		71,647円		
合計（A）		4,496,870円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防災訓練事業	81,316円	適切	
福	認知症サポーター養成講座事業	259,572円	適切	
環	環境浄化推進事業	104,464円	適切	
環	ゴミステーション看板設置事業	135,000円	適切	
再	去川大いちょうフェスティバル事業	214,104円	適切	
再	月知梅うめまつり神話創作事業	334,480円	適切	
再	第13回たかおか夏まつり事業	289,440円	適切	
再	穆園ファミリーコンサート事業	162,601円	適切	
再	地域づくり女性リーダー発掘・育成事業	56,500円	適切	
再	地域リーダー育成「高岡再発見」視察・研修事業	75,260円	適切	
健	健康づくりスポーツ交流事業	200,945円	適切	
健	男の健康料理教室事業	161,660円	適切	
伝	高岡麓地区歴史的まちなみ文化ふれあい事業	121,951円	適切	
伝	第1回「悠久歴史ロマン穆佐城まつり」事業	50,000円	適切	
教	高岡地域文化振興事業	62,668円	適切	
他	高岡まちづくり委員会PR事業	566,275円	適切	
他	魅力発信プラン策定支援事業	102,600円	適切	
他	（仮称）「高岡だより」作成・配布事業	202,080円	適切	
他	高岡まちづくり委員会事務局運営事業	218,238円	適切	
合計（B）		3,399,154円	—	
27年度への繰越金（A-B）		1,097,716円	—	
執行率（B/A）		75.6%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆防災訓練事業

概要	防災訓練及び避難所運営訓練の実施
目的	平成17年の災害を経験していることもあり、防災に対する知識は高いが、いつ災害が発生するかわからないので、地域住民が日頃から防災に関心を持ってもらうために防災訓練を実施する。さらに、住民が避難所に避難した場合の避難所の運営について、図上訓練を行う。
効果	地震を想定した避難訓練、炊き出し訓練を行うことにより地域住民の防災に対する意識が醸成された。普段使用することのない防災資材の取扱い訓練は、参加者には好評であった。
工夫した点	北消防署西部出張所、地元消防団、自主防災隊と連携を図ることにより、スムーズな運営ができた。避難所運営訓練については、みやざきSVCと連携を図った。
今後の課題	住民ニーズも高いため、今後も6支部と連携を図りながら開催したい。
評価委員会からの提言	地域住民の防災意識も高まっているということであり、事業実施の成果が現れている。実施にあたって、防災士のマンパワーが大きな役割を果たしているようであり、これを大切にしながら、今後も各種団体との連携を図りながら継続していただきたい。

### (ii) ポイントクロズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	事業全体を通して女性の参加率が低調である。
	課題	地域づくり女性リーダー発掘・育成事業において、高岡地域でも取り組めるような具体的な取り組みの見学が出来たことを活かして、今後の女性リーダー育成に繋げてほしい。
	評価委員会からの意見	地域づくり女性リーダー発掘・育成事業には参加者も多く、隠れた女性人材の発掘の場となっており、今後に繋がる事業である。形になるまでには、時間がかかると思うが継続して実施していただきたい。
	評価委員会意見に対する地域の声	女性リーダー発掘・育成事業の中に、それぞれのボランティア団体等で活躍されている方も多数いるので、その女性達の交流の場、そして発表の場を提供していくことも今後の検討課題としたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	11,442 人
世帯数	5,112 世帯
自治会加入率	91.6 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	高岡小学校、浦之名小学校、穆佐小学校、高岡中学校
事務所	高岡総合支所（高岡町内山2887番地）

○ 清武町合併特例区（中学校区ごとの2つの地域まちづくり協議会）

1 清武地域まちづくり協議会

まちづくりの活動方針（テーマ）

安全安心で住みやすい環境づくり、個性のある豊かな地域づくり、住民が主体になって取り組むまちづくりを目指して活動を推進する。

① 総合評価

地域の各種団体と連携して効果的な事業展開に繋げており、実績報告書の「住民の声」でも充実した事業が実施されていることがうかがえる。事業への参加者数については実施日の天候に左右されるところが大きいですが、実施時期を再検討するなどして、引き続き地域住民のニーズにマッチした満足度の高い事業が展開されることを期待したい。

② 事業別評価

ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,781,500円	（参照）交付内示額 2,781,500円	
25年度からの繰越金		799,934円		
受益者負担金ほか		568円		
合計（A）		3,582,002円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防犯パトロール強化推進事業	471,903円	適切	
防	地域防災力向上推進事業	54,735円	適切	
環	河川環境美化事業	73,293円	適切	
環	地域再生事業	135,628円	適切	
健	「清武地区のんびり歩こう会」開催事業	287,088円	適切	
健	「健康・福祉講演会」開催事業	117,487円	適切	
健	「ラジオ体操」普及推進事業	39,374円	適切	
健	清武地域グランドゴルフ大会事業	48,758円	適切	
伝	「清武かるた」遊び事業	100,576円	適切	
教	「星を見る会」事業	33,976円	適切	
他	男女共同参画啓発事業	45,162円	適切	
他	「十九の丘」みかん育成体験事業	49,695円	適切	
他	そば打ち体験事業	162,468円	適切	
他	清武地域まちづくり協議会だより発行事業	560,710円	適切	
他	まちづくり協議会管理運営事業	467,841円	適切	
合計（B）		2,648,694円	—	
27年度への繰越金（A－B）		933,308円	—	
執行率（B/A）		73.9%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆防犯パトロール強化推進事業

概要	青色回転灯装備自動車で地域内をパトロール巡回する。
目的	見回り活動や声かけ活動を通して、青少年の健全育成、交通安全の維持など地域の安全安心を図る。
効果	地域内の犯罪が減少しており、継続して実施してきた効果だと思われる。
工夫した点	廃車予定の青色防犯パトロール車を1台譲り受け、加納地域まちづくり協議会と共用して使用することになり、より充実したパトロールが可能となった。
今後の課題	隊員数が増えてきているが、更に募集を呼びかけ充実したパトロールや見守り活動に繋げたい。
評価委員会からの提言	新規隊員確保のためPTAや区長のほか各種団体から推薦を得るなど、工夫して円滑な事業の運営に取り組んでおり、地域内での連携が図られていることが評価できる。犯罪数の減少にも繋がっているようなので、今後も地域のニーズに合った巡回や声かけ活動に取り組み、安全安心のまちづくりが進められることを期待したい。

### (ii) ポイントクロズアップ

地域協議会からの意見書に見える課題	現状	清武地域まちづくり協議会だより発行事業では、清武地域の住民にまちづくり事業を広報し、各事業への参加を促すとともに、まちづくり協議会の組織・活動の周知を図っている。
	課題	清武・加納の地域住民がお互いの活動を知ることができるよう、町域全体で閲覧することはできないか。
	評価委員会からの意見	両地域づくり協議会では、連携して行っている事業もあることから、地域住民がそれぞれの地域の情報を共有することは、参加者の増加にも繋がりがり、町域全体の一体感の醸成には効率的である。 加納地域まちづくり協議会とも十分協議していただき、それぞれの「たより」をお互い班閲覧する方法や、合同で「たより」を作成する方法など、可能性について検討してみてもどうか。
	評価委員会意見に対する地域の声	現況では、それぞれの地域住民には「地域協議会だより」で情報を発信し、他地域住民に対しては、各種団体等を通して、情報の伝達を行っている。今後、両協議会で、情報の伝達等について協議し、両地域の住民を対象にした方法を考えたい。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	28,886 人
世帯数	12,693 世帯
自治会加入率	43.4 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	清武小学校、大久保小学校、加納小学校、清武中学校、加納中学校
事務所	清武総合支所（清武町西新町1番地1）

## 2 加納地域まちづくり協議会

### まちづくりの活動方針（テーマ）

地域住民の相互理解とコミュニケーションを図り、住民自らが実践し、安全・安心で住み良いまちづくりを目指して、事業活動を推進する。

### ① 総合評価

新規事業も多く、実施事業の検証や整理・統廃合に積極的に取り組まれていることが高く評価できる。また、清武地域まちづくりと共同で事業を実施するなど、交付金も効率的に使われている。児童数の多い地域でもあることから、子どもを巻き込んだ事業を増やすことで、親世代の参加を促すなど、より一層、地域が一体となった活動が行われていくことを期待したい。

### ② 事業別評価

#### ア 監査評価

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,781,500円	（参照）交付内示額 2,781,500円	
25年度からの繰越金		476,842円		
受益者負担金ほか		450円		
合計（A）		3,258,792円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価	備考
防	防犯パトロール推進事業	115,892円	適切	
防	子ども見守り事業	89,964円	適切	
防	地域総合防災訓練事業	123,689円	適切	
防	緊急避難訓練と防災体験事業	64,198円	適切	
環	環境美化活動事業	134,520円	適切	
環	八重川堤防沿いの環境整理事業	19,626円	適切	
健	健康・福祉・医療に関する講演会開催事業	178,344円	適切	
健	グランドゴルフ大会事業	42,884円	適切	
伝	史跡めぐりウォーキング開催事業	186,985円	適切	
伝	加納地域伝統神楽支援事業	101,057円	適切	
他	加納地域まちづくり協議会だより発行事業	446,303円	適切	
他	まちづくり協議会管理運営事業	1,047,186円	適切	
合計（B）		2,550,648円	—	
27年度への繰越金（A－B）		708,144円	—	
執行率（B/A）		78.3%	—	

## イ まちづくり評価

### (i) ピックアップ事業 1事業

#### ◆緊急避難訓練と防災体験事業

概要	災害時の避難所における運営体験を実施し、消防団や自主防災隊、区長との連携、避難後の指示・伝達の流れや生活スペースの確保について体験する。また、消防局、防災士ネットワーク、NTT西日本の講演会を実施。
目的	地域内における連帯の輪を広げ、団体間の交流を図るとともに、自らの命と財産を守ることに関心を持ち、安全・安心な地域づくりのため、お互いに協力し合って助け合う力を身に付ける。
効果	これまでの訓練で体験したことのない実践的な内容で、近隣の協力体制や地域内の各種団体の連携の重要性が確認できた。
工夫した点	それぞれの自治会で実施している訓練ではできない訓練で、かつ初歩的にできることを考え実施した。
今後の課題	ダンボールの準備や実施後の処分など、想定よりもうまくいかなかった部分があるので、事前の取り決めを明確にする必要がある。
評価委員会からの提言	今までにない訓練内容で、避難所における生活に必要な協力や連携を訓練で体験することで、災害時の混乱を最小限に抑えることのできる質の高い取り組みと言える。実際の災害時の混乱の中でどのようにダンボールなどを集めるのかなど、地域内の事業所との協定も含めて準備を進めることで、更に実践的な訓練になると思われる。

### (ii) ポイントクローズアップ

実績報告書における課題	現状	環境美化活動事業において、不法投棄の監視強化とパトロールを実施しているが、発見後の後処理について問題解決ができていない。
	課題	行政との事前調整が必要で、最終的な回収については取り組み内容を検討していかなければならない。
	評価委員会からの意見	様々な対策を講じているにも関わらず改善に繋がらない中で、部会員の方が一生懸命に取り組まれていることには感心する。不法投棄の対応には行政との連携が不可欠であり、回収負担のことも含め十分なすり合わせをしていただくとともに、自治会や各種団体の協力も得て、地域全体で連携して取り組んでいただきたい。
	評価委員会意見に対する地域の声	不法投棄の回収については問題も多く、又危険度も伴うことから、行政へ巡回の現場写真を提供し、業者と話し合っって無理のない回収方法を検討する必要性はある。当面は行政、区長とまちづくりが一体となって、巡回パトロールの実施が大切である。

参考：地域概要（平成26年1月1日現在）

人口	28,886 人
世帯数	12,693 世帯
自治会加入率	43.4 %（平成26年6月1日現在）
小中学校（公立）	清武小学校、大久保小学校、加納小学校、清武中学校、加納中学校
事務所	清武総合支所（清武町西新町1番地1）

## 4 総合評価

### (1) 全般的評価

平成26年度は、地域コミュニティ活動交付金導入から6年目を迎え、26の地域まちづくり推進委員会において426事業が実施された。事業実施件数は、昨年度（平成25年度）と比べて10事業の増加である。制度創設の平成21年度に255事業であった事業数は、平成24年度までの3年間で約150事業の増加をみたが、平成25年度以降、その急激な増加の傾向に歯止めがかかり、横ばい、もしくは緩やかな増加に転じている。

その背景には、関係者の固定化や新たな担い手が育っていないことなどの要因もあると考えられるが、制度導入以降、住民ニーズに応えるべく、新たな事業を展開していくことに重きをおいていた取り組みから、交付金事業が6年を経過し、一定の成熟が図られたことによるものであろうと考える。

それぞれの地域で、新たな事業展開を考える場合において、これまで実施してきた事業の必要性を精査し、事業を組み直したり、或いは統合したり、場合によってはスクラップすることが行われているようである。これまで継続して実施されてきた実績のある事業を取りやめることは、心情的には難しい場面もあろうかと思われる。しかしながら、限られた財源の中で地域住民のニーズに合った効果的な事業に取り組むためには、目的と手段を考えながら客観的視点をもって事業の見直しを行うことも必要になるとと思われる。今後、地域魅力発信プランに基づき、地域にとって真に必要な事業を取捨選択しながら取り組んでいかれることを期待したい。

これまでの事業により課題解決がどこまで進んでいるか、その達成度等を常に分析し、継続事業の必要性を検証し、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルで、事業の中身を定期的に評価し、改善につなげることが重要であり、交付金の趣旨に鑑み、効率的かつ効果的な事業が実施されることが望まれる。

次に、事業分野別件数では、「防犯・防災」（79件・18.5%）が最も多く、次に「地域

福祉」(59件・13.8%)、続いて「環境」(46件・10.8%)、「地域教育」(45件・10.6%)の順となっており(「5 参考資料」P66参照)、ほぼ昨年度と傾向は変わっておらず、平成23年の東日本大震災を踏まえ、地域での防災に関する取り組みはどの地域でも実施されており、防災意識の向上が図られているところである。

「まちづくり推進」の観点では、課題もあるが、部会員は熱心に事業に取り組まれており、今後もまちづくりが発展することが期待できる。

専門知識や技術を持つNPOや地域の社会福祉協議会などとの連携も防災や福祉などの分野において広がりを見せており、大学や高等学校などをはじめ地域の小中学校や幼稚園、保育園などといった教育機関等と連携した事業も増加しているところである。

このように様々なノウハウをもつ団体と連携した事業を実施することにより、事業展開においても視点が広がっているようであるし、特に教育機関との連携は、幼少時からまちづくり活動に関心をもってもらうことができ、将来のまちづくりを担う人材を育成することにもつながるものとする。地域に愛着を持ち、誇りに思う人材を育成することにより持続可能な住民主体のまちづくりが広がっていくことが期待される。

「監査評価」の観点では、天候などにより、一部において計画どおり実施されなかった事業もあったが、交付金の執行は、全ての事業で適切に処理されている。

ただ、平成26年度地域コミュニティ活動交付金の会計において、平成25年度からの繰越金は全体で約1,950万円(約18.1%:H25年度収入に占める繰越金の割合)、平成27年度への繰越金は全体で約1,730万円(約16.4%:H26年度収入に占める繰越金の割合)であった。

繰越金については、平成26年度は、金額ベースで約220万円の減少(対前年度比)となっており、平成25年度に引き続き減少し、改善が継続されている。

今後とも、予算の作成に当たっては、事業の必要性や地域魅力発信プランとの関連性をよく検討し、真に必要な額を申請するよう努めていかなければならない。また、改善

傾向にあるとはいえ、依然として多額の繰越金が発生している地域もあるため、繰越金のあり方等の構造的な課題については、引き続き検討が必要である。

また、受益者が特定される事業については受益者負担を設定することができるが、特に、受益者（参加者）ごとに教材費（食材料費等）や入場料等が生じる場合については、その目的を達成するのに支障がない限り、受益者負担を積極的に検討してもらいたい。

地域によっては、企業からの協賛金や自治会等の地域団体との共催事業として、地域団体からの負担金を参加賞等に充てるなどの工夫をしている事例もあるので、参考にさせていただきたい。なお、予算の執行にあたっては、適正かつ透明性が常に確保されるよう努めていただきたい。

## （２）共通の課題について ～地域協議会の役割について～

平成２７年３月をもって清武町合併特例区が解散し、清武地域自治区となったことから、現在、市には２１の地域自治区が設置されている。地域自治区には、地域住民が構成員となる「地域協議会」が置かれ、その役割は、地域の様々な団体が情報交換したり、地域が抱える課題についての意見交換などを行うことで、地域の課題を自ら発見し、自ら解決するための取り組みを考えることである。

また、地域コミュニティ活動交付金の事業計画の策定やその執行にあたっては、「地域の議会」的役割として、地域協議会の承認を得る手続が必要としているところである。

「地域の議会」的役割をもつ地域協議会と「まちづくりの実践組織」である地域まちづくり推進委員会が連携し、車の両輪となって機能することで、より一層、住民主体のまちづくりの推進が図られるわけである。

しかしながら、現在、地域コミュニティ活動交付金事業の事業計画案や実績報告書に対する意見においても、地域協議会が単に承認しているという形態に留まっていたり、地域協議会の役割とされている地域における情報交換や各種団体との連携、課題解決に取り組む自主的な協働活動の推進においても十分には機能していないという声もあると

ころである。

地域協議会委員は、2年間の任期であり、委員としての役割を理解する頃に改選の時期を迎えることも1つの原因であると考え、この交付金制度がさらに発展し、各地域の住民主体のまちづくりを推進するためには、地域協議会委員への丁寧な研修の実施など、市の積極的な支援が必要であると考え。

### (3) 市民のまちづくり活動に対する意識

市では、地域協議会や地域まちづくり推進委員会などの認知度を調査するため、平成24年度から、市政モニターを対象とした「地域コミュニティに関する市民意識調査」（「5 参考資料」P68参照）を実施している。地域まちづくり推進委員会は、当該アンケートの定量的なデータを今後のまちづくり活動の施策に活用してもらいたい。

平成27年度の結果によると、「地域活動に参加したことがあるか。」という問いに対して「参加したことがある。」と回答したのは全体の75.3%でありほぼ前年どおりであった。また、「地域協議会について知っているか。」という問いに対して「役割まで知っている。」24.7%、「役割までは知らないが、聞いたことがある。」46.6%で合計で71.3%、「地域まちづくり推進委員会について知っているか。」という問いに対して「活動内容まで知っている。」24.2%、「活動内容は知らないが聞いたことがある。」46.1%で合計で70.3%であり、いまだに3割程度の市民が両組織を知らないというのが現状である。

今後も、引き続き、地域まちづくり活動の周知や啓発活動に取り組んでいただきたい。

### (4) 今後のまちづくりについて

共通の課題以外にも、以下の点について積極的な展開を期待する。

#### ① 「地域魅力発信プラン」に基づくまちづくり

災害対策や福祉・環境に関する課題など、市内の各地域で状況が異なる中で、その特色をいかした魅力ある地域を形成し、発展させていくための長期的視点に立った取り組みが強く求められている。

各地域において、平成25年度までに、地域協議会を中心に、5年後・10年後の地域の目指すべき将来像を明確にするため、「地域魅力発信プラン」を策定されたところである。今後は、「地域魅力発信プラン」に沿ったまちづくりが、継続的に地域住民の皆様一人一人の主体的な参加によって、着実に推進される必要がある。

交付金を活用した事業においても、プランの実現に向けどのように事業が展開されていくのか見守っていく必要がある。また、まちづくり活動の担い手が急速に増えることのない中で、地域の多様なニーズに対応していくためにこれまで事業数を増加させてきた結果、部会員の負担が増えている状況も見受けられる。そのような地域にあっては、この「地域魅力発信プラン」に沿った事業展開となるよう、事業の整理統合を行い、真に必要な事業に絞っていくことも有効な手法であるとする。

また、地域魅力発信プランに掲げてはいるものの、商店街との連携や農産品の6次産業化などのように取り組みに時間を要する事業もあるように思われる。これらの事業の実現に向けた方策についても、今後、検討していくことが求められるとする。

## ②まちづくりのビジョン

宮崎市のまちづくりにおける課題として、自治会加入率の低下が挙げられる。これまで行政が施策を展開していく中で、情報伝達や意見の聴取などにおいて、大きな役割を担ってきた自治会の加入率低下が進むと、地域の総意を得ることや円滑な情報の伝達などが非常に困難になるものとする。また、地域まちづくり活動においても、円滑な情報の伝達や住民の参画の促進に影響を及ぼすことが懸念される。そのため、自治会加入率の向上には、今まで以上に市の積極的な取り組みが必要であるとする。

このような中において、市が掲げる「市民が主体となったまちづくり」を推進する

ため、自治会や地域まちづくり推進委員会などの地域住民組織の組織力の向上や活性化を図り、地域住民との協働によるまちづくりを持続的に進めていくための指針となる条例の制定に向け、検討が進められているようである。条例の制定により、自治会や地域まちづくり推進委員会などの地域住民組織の活動や理念が市民に広く共有されることに期待したい。

また、それぞれの地域において、比較的新しい組織である地域まちづくり推進委員会と自治会をはじめとする地縁団体が有効に連携することにより、住民自治が更に一層推進されることが望まれる。今後は、活動交付金を活用した事業の効果の一つとして、自治会加入が促進されることにも期待をしたい。

### ③ 地域自治区の区割り

現在、赤江地域協議会から市に対して、「赤江地域自治区は人口5万6千人で中学校区3校を抱える地域であり、地域のつながりや一体感を培うには無理が生じており、地域の合意形成が難しいので、赤江地域自治区から本郷中学校区を区域とする本郷地域を本郷地域自治区として分割して欲しい。」という主旨の意見書が提出され、宮崎市地域自治区検討委員会等において検討が進められているようである。

地域自治区の区割りについては、地域の課題解決に向けた協議や市政への提言を行うために設置されている地域協議会の機能を効率的かつ効果的に果たすことのできるエリアとすることが重要であろうと考える。

現在の地域自治区の区割りには、小中学校の校区や自治会等の地縁団体の区割りと相違がある地域が複数あるが、地域活動に積極的に参画されている方には、PTAや子ども会活動などを通じて地域との関わりを深めていくようになった方が多いようであり、地域まちづくり活動を推進していく上で、学校やPTAとの連携は極めて重要であると考えられる。地域自治区の区割りについては、参加できる単位や活動していく能力を踏まえながら、より効果的なエリアの設定を検討していくことが必要であろう。

なお、地域まちづくり推進委員会が各種事業を実施するにあたっては、1つの地域まちづくり推進委員会での活動にとられず、複数の地域まちづくり推進委員会が有機的に連携することによって、より効率的に効果的に事業が展開できるならば、積極的に連携していくことも視野に入れて検討することが今後必要になってくるものとする。

#### ④ 人材の育成

まちづくりを担う人材をどのように育てていくのか、一つの手法として会員制のボランティアセンターを立ち上げた地域もあるようである。地域住民が取り組みやすい活動から参加してもらうことで、段階的にまちづくりに参画していく道筋を準備していくことも有効な手段であると思われる。また、まちづくりに取り組む人を応援するような仕掛けも望まれるところである。全国には素晴らしい取り組みを実施している地域が多くあり、市内の他の地域の事業においても参考になる取り組みがあるものとする。そのような先進事例の視察研修や交流などを積極的に行っていただきたい。

市においても、市民がまちづくりに関心を持てるような講演会の開催や広報活動の実施など、次世代を担う人材の育成につながるような支援を行っていただきたい。

なお、平成25年12月から、市では「地域まちづくりサポーター」の募集を行っている。気軽にまちづくりに参加いただきながら、未来の地域まちづくり活動の主役達になりうる貴重な人材として地域で育てていただきたい。

現在、多くの地域まちづくり推進委員会において「学校との連携事業」に取り組みされており、年間の事業スケジュールを策定する段階で学校と十分に協議を行っている地域もあるが、学校の教育活動の支援や事業への参加要請に留まっている事例も散見される。

学校教育の側面からも「地域とともにある学校づくり」の必要性はますます重要に

なっていており、今後は、地域と学校でともに育てる子ども像を意識しながら取り組む視点も大切である。そのためには、地域の活力を向上させるパートナーとして、学校との連携の在り方について検討することも必要である。また、地域の子どもの育ちに関することは、地域住民の生きがいを促し、ひいては地域の絆を強め、まちづくりそのものにつながっていくと考える。

#### ⑤ 事業参加者数について

地域において事業を実施する際の参加者集めには、多くの地域が苦勞しているようである。前述の「地域コミュニティに関する市民意識調査」では、事業内容の充実を求める声が多く、次に広報不足との意見が多かった。どのようなことがあれば地域活動に参加しようと思うかとの問いには「子どもが喜ぶ事業、参加しやすい事業」「防災訓練などには、積極的に参加していきたい」という意見があり、現在実施している事業が地域のニーズに合っているかの検証を行う必要があると考える。

また、広報に関しては、「もっと積極的に広報で知らせて欲しい」という声も多い現状である。費用面の課題はあるが、地域によっては事業の内容を勘案し、新聞折込や全戸配布を行うなどの工夫をしている事例もある。どの地域でもチラシを作成し、自治会回覧等を行っているようであるが、いかに多くの地域住民に届かせるのかという点では、やはり自治会未加入者へどう広報するかが重要な課題であると考えられる。

ある地域では交付金事業への参加をきっかけに自治会に加入した方もいるようである。地域コミュニティの中心的役割を担ってきた自治会の活性化は、ひいてはまちづくり活動の推進につながるものであり、今後、自治会加入率の増加も視野に入れた事業展開と広報のあり方も検討していく必要がある。

## ⑥ 協働によるまちづくり

今後さらに、地域の課題が多様化、複雑化していくことが懸念される中、有効な手段の一つとして注目されているのが、多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進である。特定のテーマを持って活動を行うボランティアや市民活動団体は、それぞれの分野に関し専門的な知識や経験を持っており、これら市民活動団体等との協働による、より効果的で効率的な事業の実施が期待されている。

地域と市民活動団体等がそれぞれの活動の中で連携することを推進するには、地域と市民活動団体等をつなぎ、共に考え、共に活動するきっかけとなる出会いの場や意見交換の場を提供し、課題解決に向けて協働による取り組みが行われる仕組みづくりが必要であると考え。このため、地域まちづくり推進委員会においては、市民活動の交流・情報の場でもある市民活動センターを積極的に活用し、市民活動団体等へアプローチし、出会いの場や意見交換の場を持つこともその方策の一つであろうと考える。

なお、人・組織・活動・情報をつなぎ、協働の中心として市民活動センターが機能していくためには、市民活動センターのみならず、地域まちづくり推進委員会、市民活動団体、NPO団体などが各団体の情報収集を図りながら連携して事業を展開していくことが求められるが、今後は、地域内にとどまらず、より多くの団体等との連携を図っていただき、多様な主体による協働のまちづくりが行われることを期待したい。

## ⑦ コミュニティビジネス

限られた財源の中で、前述した参加者からの受益者負担金等の積極的な検討と併せて、持続可能なまちづくりの観点から、将来的には地域内におけるコミュニティビジネスの展開も有効ではないかと考える。地域まちづくり推進委員会が単独で取り組むには困難もあるが、NPO団体や企業などと連携して専門知識やビジネスのノウハウ

を共有しつつ、地域課題の解決のための事業から収益を生み出せないか検討していくことも必要であろう。その場合に、安定した運営を継続的に進めることが重要であり、そのためには経営の知識を持つ人材を育成・確保することも必要である。また、地域まちづくり推進委員会については、今後、組織としての発展性の面から、将来を見据えた法人化について研究していくことも必要であろう。

なお、充実した住民主体のまちづくりのための意見交換の場として、平成25年度に発足した「宮崎市地域まちづくり推進委員会連絡会」では、自己資金やコミュニティビジネスの可能性について議論するプロジェクト会議が立ち上げられたようであり、今後、さらに前進することを期待したい。

コミュニティビジネス等から生み出される収益や地域コミュニティ活動交付金の使い分けについては、団体の自立性の視点も踏まえながら、目指すべき自主財源のあり方として、今後の検討課題とするが、そこで生み出された財源を地域におけるまちづくり活動に還元することによって、地域で循環するような仕組みとなることが望ましいと考える。

また、交付金事業の一定の成熟が図られてきた中で、自己資金やコミュニティビジネスが議論されるような意識が醸成されつつある。そのため、地域コミュニティ活動交付金がより使い勝手のよい交付金となるよう、公金としての使い方を逸脱しない範囲においてはああるが、段階的な見直しも必要になってきたのではないかと考えられる。

## 5 參考資料

平成26年度 地域コミュニティ活動交付金事業 分野別事業数

	防犯・防災		地域福祉		環境		地域再生		健康づくり		伝統文化		地域教育		その他		計
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合									
中央東	4	21.1%	2	10.5%	2	10.5%	2	10.5%	4	21.1%	2	10.5%	1	5.3%	2	10.5%	19
中央西	3	16.7%	2	11.1%	3	16.7%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	22.2%	4	22.2%	18
小戸	4	22.2%	3	16.7%	1	5.6%	0	0.0%	3	16.7%	1	5.6%	4	22.2%	2	11.1%	18
大宮	2	9.1%	4	18.2%	3	13.6%	0	0.0%	4	18.2%	3	13.6%	3	13.6%	3	13.6%	22
東大宮	2	8.7%	5	21.7%	2	8.7%	0	0.0%	4	17.4%	6	26.1%	0	0.0%	4	17.4%	23
大淀	8	44.4%	1	5.6%	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	6	33.3%	18
大塚	6	30.0%	2	10.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	10.0%	1	5.0%	5	25.0%	3	15.0%	20
櫛	5	15.6%	4	12.5%	3	9.4%	3	9.4%	3	9.4%	3	9.4%	9	28.1%	2	6.3%	32
大塚台	2	11.8%	4	23.5%	2	11.8%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	3	17.6%	4	23.5%	17
生目台	1	8.3%	4	33.3%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%	4	33.3%	12
小松台	3	18.8%	3	18.8%	3	18.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	3	18.8%	16
赤江	5	27.8%	4	22.2%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	38.9%	18
木花	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	1	10.0%	10
青島	3	23.1%	3	23.1%	0	0.0%	2	15.4%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	23.1%	13
住吉	4	26.7%	2	13.3%	1	6.7%	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	0	0.0%	2	13.3%	15
生目	5	22.7%	3	13.6%	5	22.7%	5	22.7%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	3	13.6%	22
北	2	13.3%	4	26.7%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	26.7%	3	20.0%	15
佐土原小	3	23.1%	2	15.4%	1	7.7%	2	15.4%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%	13
那珂小	2	20.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	40.0%	10
広瀬小	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%	8
広瀬北小	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	3	33.3%	9
広瀬西小	2	15.4%	1	7.7%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	6	46.2%	13
田野	3	15.8%	2	10.5%	1	5.3%	9	47.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	21.1%	19
高岡	1	5.3%	1	5.3%	2	10.5%	6	31.6%	2	10.5%	2	10.5%	1	5.3%	4	21.1%	19
清武	2	13.3%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	4	26.7%	1	6.7%	1	6.7%	5	33.3%	15
加納	4	33.3%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	2	16.7%	2	16.7%	0	0.0%	2	16.7%	12
合計	79	18.5%	59	13.5%	46	10.9%	43	10.4%	41	9.7%	25	5.0%	45	9.9%	88	22.2%	426
割合	18.5%		13.8%		10.8%		10.1%		9.6%		5.9%		10.6%		20.7%		100.0%

※ 広瀬小については、それぞれの事業が複数の分野に属しているが、主な分野に計上している。

※ 「その他」の例

・地域まちづくり推進委員会事務局管理運営事業

・広報誌発行事業 等

## ■平成26年度 地域コミュニティ活動交付金の交付状況

単位:円

地 区		平成26年度					(C)執行残 (A-B)
		(A)収入			計 (①+②+③)	(B)支出	
		①前年度 繰越金	②交付金 ※積立金の 繰入分を含む	③自己資金 負担金 雑収入等		事業費	
中央東		2,707,906	3,720,094	66,011	6,494,011	5,370,063	1,123,948
中央西		348,415	3,867,025	65,148	4,280,588	3,667,351	613,237
小戸		1,111,369	2,875,631	517,400	4,504,400	3,211,325	1,293,075
大宮		772,902	4,924,000	214,122	5,911,024	5,075,014	836,010
東大宮		1,779,802	3,410,000	124,636	5,314,438	4,232,113	1,082,325
大淀		888,285	4,472,715	91,425	5,452,425	5,215,951	236,474
大塚		663,830	4,409,670	1,047,580	6,121,080	5,567,270	553,810
檜		1,261,517	7,238,000	104,583	8,604,100	6,483,334	2,120,766
大塚台		347,644	2,321,000	187	2,668,831	2,279,629	389,202
生目台		195,662	2,539,000	333	2,734,995	2,510,656	224,339
小松台		744,535	2,288,000	142,262	3,174,797	2,554,897	619,900
赤江		1,701,281	7,884,719	35,435	9,621,435	7,719,121	1,902,314
木花		1,460,098	3,030,000	231,365	4,721,463	3,858,550	862,913
青島		651,357	1,802,000	308	2,453,665	1,958,745	494,920
住吉		153,731	4,513,269	30,357	4,697,357	4,141,424	555,933
生目		617,203	3,037,000	11,814	3,666,017	3,283,994	382,023
北		321,318	2,259,000	159	2,580,477	2,427,037	153,440
佐土原	佐土原	158,768	1,160,200	500,000	1,818,968	1,486,876	332,092
	那珂	210,546	942,454	86	1,153,086	1,035,543	117,543
	広瀬	284,782	1,681,200	21,700	1,987,682	1,672,366	315,316
	広瀬北	49,242	1,559,200	0	1,608,442	1,578,392	30,050
	広瀬西	38,887	1,028,200	0	1,067,087	1,057,806	9,281
	計	742,225	6,371,254	521,786	7,635,265	6,830,983	804,282
田野		300,147	2,921,000	132,593	3,353,740	3,052,781	300,959
高岡		1,477,003	2,948,220	71,647	4,496,870	3,399,154	1,097,716
清武	清武	799,934	2,781,500	568	3,582,002	2,648,694	933,308
	加納	476,842	2,781,500	450	3,258,792	2,550,648	708,144
	計	1,276,776	5,563,000	1,018	6,840,794	5,199,342	1,641,452
計		19,523,006	82,394,597	3,410,169	105,327,772	88,038,734	17,289,038

## 地域コミュニティに関する市民意識調査 集計結果

### ◆ 調査の目的

本市では、地域自治区制度の下、まちづくりを進めているところである。その中心となるのが、地域住民の意見を市政に反映させるための「地域協議会」及びまちづくり活動を行う「地域まちづくり推進委員会」であり、それらの認知度などを調査することにより、今後のまちづくり活動の参考指標とするものである。

### ◆ 調査の概要

- (1) 調査期間 平成27年8月1日 ~ 平成27年8月14日 ※終了後も一定期間回収
- (2) モニター数 205人
- (3) 回答者数 178人 (回答率 86.8%)
- (4) 担当課 地域振興部 地域コミュニティ課

### ◆ 調査結果考察

【問1】の「地域活動への参加」については、約8割の方が何らかのまちづくり活動に対して参加しているという結果だった。

【問2】の「参加動機」としては、昨年度と同じく、「自主的な参加」が最も多く、2番目に「自治会などの地域団体からの依頼」、3番目に「子どもや家族のために」と続き、まちづくり活動の参加者のうち半数以上の方が自主的に参加をされていることがわかった。一方、【問3】の「参加していない理由」としては、「仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから」が最も多くなっており、いかに魅力的な活動を展開できるかが参加者を増やすために重要なことであると考えられる。【問4】の「どのようなことがあれば地域活動に参加したいか」に対しては、「内容」「情報」に関する意見が多く「地域のためになる」「子どもや家族のためになる」事業内容や、これまで地域との関わりが薄かった層にいかに広報していくかを検討することが求められる。

【問6】～【問7】から、「地域協議会」については「役割まで知っている」「役割などは知らないが、聞いたことがある」を合わせて約7割という結果であった。「地域協議会だより」についても、「見たことがある」と回答した方の割合はほぼ同じで、さらに自分の地域や地域協議会の役割などについて広く知ってもらえるよう「地域協議会だより」の内容を充実させるとともに、「地域協議会」を知らない方の目にも届くよう配布の方法等を工夫する必要がある。また、【問8】～【問9】の「地域魅力発信プラン」については、7割以上の方が「知らない」という結果となった。地域協議会と併せて広く周知していくことが必要である。

【問10】～【問14】の地域まちづくり推進委員会についても認知度は「地域協議会」とほぼ同じで、事業への参加は2割程度と低くなっている。地域まちづくり推進委員会が発行する広報紙やチラシを「見たことがある」と回答している方は約半数であるため、魅力ある広報と魅力ある事業により、いかに興味を持ってもらうか工夫することが今後の認知度アップに繋がると考えられる。

【問15】の地域の課題については、防犯についての意見がもっとも多く、防災と地域の親睦、環境と続いた。特に、「子どもたちの見守り」「防犯灯の増設」などの要望については、自治会や地域まちづくり推進委員会が主に取り組んでいる事業であるため、今後も地域で重点的な課題として取り組むべき事項であると考えられる。

【問16】のまちづくりを発展させるための取り組みへの意見としては、「いかに人を参加させるか」「大勢の人でやっていく」「地域のリーダーが必要」といった多くの人を巻き込むことが必要であるとの意見が多かった。

### ◆ 調査結果まとめ

地域協議会や地域まちづくり推進委員会について若干の認知度の上昇が見られるものの、昨年度以前の調査結果で示されていた課題は、引き続き改善が必要であることがわかった。まちづくりに関する意識を高めてもらうためにも、まずは知ってもらうことが必要であり、従来の手法だけではなく、新しい媒体を利用するなど工夫が必要である。その上で市民のニーズを把握し、市の施策として展開できることは積極的に取り入れていくことが重要である。

## ◎ 調査結果

集計結果の数値(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問は、比率の合計が100%を超える。

### 1. あなた自身のまちづくり活動に関して、おうかがいします

問1 地域の活動に参加したことがありますか。  
※地域の活動…地域清掃や地域の防災訓練、運動会、自治会活動、子ども会活動など

選択肢	回答数	構成比
1 参加したことがある	134	75.3%
2 参加したことがない	44	24.7%
計	178	100%

問2 【問1で「1 参加したことがある」と答えた方に質問します】（複数回答可）  
地域の活動に参加した動機（きっかけ）は何ですか。

選択肢 (回答者数 134人)	回答数	構成比
1 自主的に参加した	69	51.5%
2 家族のすすめ・誘いがあったから	8	6.0%
3 知人や友人からのすすめ・誘いがあったから	13	9.7%
4 子どもや家族のために	42	31.3%
5 自治会などの地域団体から依頼があったから	49	36.6%
6 職場から依頼があったから	2	1.5%
7 その他	3	2.2%
計	186	138.8%

#### ○その他意見

- ・ 地域の方にお世話になっていたので、自分の力を何かに役たてたいと考えたから
- ・ 自治会に加入しているから義務的に

など

問3 【問1で「1 参加したことがない」と答えた方に質問します】（複数回答可）  
地域の活動に参加していない理由は何ですか。

選択肢（回答者数 44人）	回答数	構成比
1 地域活動を知らなかったから	20	45.5%
2 地域活動に参加したいと思わないから	7	15.9%
3 地域活動に参加しなくても生活に支障がないから	13	29.5%
4 いずれ今の住所から転居するつもりだから	9	20.5%
5 仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから	21	47.7%
6 自分や家族のプライベートの時間を大切にしたいから	10	22.7%
7 その他	10	22.7%
計	90	204.5%

○その他意見

- ・ 病気、障がい、高齢のため
- ・ 住民との交流がないため

など

問4 どのようなことがあれば地域活動に参加したいと思いますか。（自由記述）  
※現在の地域活動に対する改善策でも構いません。

（主なご意見）

【内容に関する意見：65件】

- ・ 防災・防犯に関する活動や清掃活動など、地域のためになる活動であれば参加したい
- ・ お祭り、運動会、敬老会など地域住民とコミュニケーションが図られ、親しくなれるような活動を希望する
- ・ 子どもと一緒に参加できるような内容であれば参加したい

【情報に関する意見：9件】

- ・ 地域活動自体を分からないので、もっと魅力あるPRや広報をして欲しい
- ・ 地域の活動をできるだけ広報して、活動内容の必要性も理解して貰う
- ・ マンション居住者に対する地域活動の情報が無い
- ・ 行事の内容など単にチラシなどを配るだけではなく、自治会などを通して住民に参加を呼びかけていくことが必要

【時間や日程に関する意見：7件】

- ・ 仕事の都合がつけば参加したい
- ・ 参加しやすい時間帯や活動時間（1時間～2時間程）を考慮したらどうでしょうか

【知人等の誘い：2件】

- ・ 自治会や近所の友人、知人からの誘いがあれば行きたい
- ・ 自由参加や広告だけだと「行かなくても良い」と思ってしまう

【参加したくない：8件】

【その他（地域活動に関する意見など）：8件】

## 2. 地域自治区について、おうかがいします

問5 ご自身がどの地域自治区に住まわれているかご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 知っている	140	78.7%
2 知らない	35	19.7%
3 無回答	3	1.7%
計	178	100%

## 3. 地域協議会について、おうかがいします

問6 各地域自治区には、地域住民の意見を市政に反映させるための組織である「地域協議会」が設置されています。地域協議会をご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 役割まで知っている	44	24.7%
2 役割などは知らないが、聞いたことがある	83	46.6%
3 聞いたことがない	50	28.1%
4 無回答	1	0.6%
計	178	100%

問7 地域協議会では、地域協議会だよりなどの広報で、協議内容や決定事項などをお知らせしています。ご覧になったことはありますか。

選択肢	回答数	構成比
1 見たことがある	122	68.5%
2 見たことがない	55	30.9%
3 無回答	1	0.6%
計	178	100%

問8 地域自治区ごとに、地域協議会等が主体となって、地域まちづくりの将来像を明確にするために「地域魅力発信プラン」を作成しました。「地域魅力発信プラン」が策定されたことはご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 知っている	46	25.8%
2 知らない	131	73.6%
3 無回答	1	0.6%
計	178	100%

問9 【問8で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）この「地域魅力発信プラン」を知ったきっかけはなんですか。

選択肢（回答者数 46人）	回答数	構成比
1 地域協議会だより	40	87.0%
2 新聞折込(チラシ)	1	2.2%
3 自治会での回覧	22	47.8%
4 家族や知人、友人からの情報	2	4.3%
5 その他	5	10.9%
計	70	152.2%

○その他意見

- ・ 現在、地域協議会委員をしているから

など

#### 4. 地域まちづくり推進委員会について、おうかがいします。

問10 各地域自治区には、地域協議会と連携してまちづくり活動に取り組む「地域まちづくり推進委員会※」が組織されています。地域まちづくり推進委員会をご存知ですか。

※地域によっては、地区振興会や地域づくり協議会、地域まちづくり協議会などの名称で組織されています。

選択肢	回答数	構成比
1 活動内容まで知っている	43	24.2%
2 活動内容は知らないが、聞いたことがある	82	46.1%
3 聞いたことがない	51	28.7%
4 無回答	2	1.1%
計	178	100%

問11 地域まちづくり推進委員会が行う行事（地域コミュニティ活動交付金※を活用した事業）などに参加したことはありますか。

※地域自治区及の特色を活かしたまちづくりを展開するため、地域課題の解決に向けた活動に必要な財源として、1地区あたり200万～900万円が毎年市から交付される。

選択肢	回答数	構成比
1 参加したことがある	39	21.9%
2 参加したことがない	133	74.7%
3 無回答	6	3.4%
計	178	100%

○主な活動内容

- ・ 「地域清掃」「花の寄せ植え」「里山づくり」などの環境に関する活動
- ・ 「健康フェスタ」「福祉まつり」「子育てフェスタ」などの福祉に関する活動
- ・ 「防災訓練」「防災講座」「子ども見守り事業」などの防災・防犯に関する活動

問12 地域まちづくり推進委員会が発行する広報紙やチラシ（地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のお知らせ）などを ご覧になったことはありますか。

選択肢	回答数	構成比
1 見たことがある	93	52.2%
2 見たことがない	83	46.6%
3 無回答	2	1.1%
計	178	100%

問13 市では、一人でも多くの方々が地域のまちづくり活動に気軽に参加していただけるよう、「宮崎市地域まちづくりサポーター」を募集しています。「宮崎市地域まちづくりサポーター」をご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 知っている	66	37.1%
2 知らない	112	62.9%
計	178	100%

問14 【問13で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）  
この「宮崎市地域まちづくりサポーター」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数 66人）	回答数	構成比
1 市の広報紙	57	86.4%
2 市のホームページ・フェイスブック	6	9.1%
3 地域魅力発信プラン集	5	7.6%
4 新聞	3	4.5%
5 家族や知人、友人からの情報	1	1.5%
6 その他	4	6.1%
計	72	109.1%

○その他意見

- ・ 地区の回覧等
- ・ 地域まちづくり推進委員会のサポーター募集活動

## 5. 地域の課題について、おうかがいします

問15 あなた自身が困っていることや、地域の皆さんで取り組んだら良いと思う地域の課題は何ですか。「内容」の欄には、その課題の具体的な内容をご記入ください。また、「解決策」の欄には、こうしたら解決するのではという方法がございましたら、ご記入ください。（複数回答可）

取り組むべき地域課題	ご意見
防犯について（青色パトロールなど）	46
防災について（地域防災訓練など）	35
子育てについて（子育て相談会など）	32
地域福祉について（高齢者ふれあい交流会、障がい者支援講座など）	28
環境問題について（環境美化・エコ活動、自然保護観察会など）	34
地域の親睦について（地域のまつりなど）	35
地域の文化伝承について（伝統芸能など）	9
地域スポーツの振興について（スポーツ大会など）	16
教育について（地域と学校の連携、生涯学習教室など）	20
その他	11

### 分野別の地域の課題

#### 【防犯について：46件】

「子どもの登下校の見守り」「不審者情報が多く聞かれ、安心して子供を登下校、遊ばせる事ができない」「夜になると暗い場所が多い」「不審者情報が子供の学校からくるが、他の人は知らないのでは」などといった、地域の安全性に対する不安の意見が多かった。その解決策として、「下校見守りをする（小学校通学路）」をはじめ、「警察署員のパトロール」「防犯灯を増やす」「SNSや回覧板がうまく利用できたらいい」などが挙げられた。

### 【防災について：35件】

「防災訓練の参加者が固定されている」「各住民の避難計画・実施」「避難場所が分からない」「指導者が少ない」など、災害時の避難方法や避難場所の明確化を求める意見、防災体制への不安を訴える意見が多かった。

その解決策として、「誰もが参加出来る様に、午前中・午後・夜など数回行い、必ず1回は参加できるようにする」「掲示板、回覧板、広報で周知する」「地域の指導者を増やす（訓練や防災士の活用）」などが挙げられた。

### 【子育てについて：32件】

「通学時などの安全の確保」「お母さんが1人で悩まないような地域づくり」「周りにいる子育てしている人と話すのが難しい」といった意見が出されていた。

その解決策として、「地域での積極的な声かけ、見守り」「子育て世代の母親の相談」「近くに集まる場所やイベントがあったらいい」などが挙げられた。

### 【地域福祉について：28件】

「老人の孤立化」「高齢者や障害者を含めた多くの人が触れ合う機会がない」など主に高齢者に関連する意見が多かった。

その解決策として、「1人暮らしの人達の集いなどをもうけ淋しさをなくす。連帯意識をつくる」「高齢者・障害者と限定せず地域で参加するように呼びかける」「地域の公民館を積極的に利用し、高齢者を対象にしたような講座を設ける」などが挙げられた。

### 【環境問題について：34件】

「ゴミの出し方を守らない人がいる」「道路脇にポイ捨てなどが多い」「一斉清掃を募るも、青壮年の出席が少ない」などゴミに関する意見のほか、「犬・ネコのフンの問題」といった意見があった。

その解決策として、「ゴミ分別大使などがチラシを配布する」「監視モニター車を増やす」「猫や犬の対策で法整備を行うべき」などといった意見があった。

### 【地域の親睦について：35件】

「地域の行事をしらない」「まつりに対する参加が悪い（特に若い世帯）」「一部の人以上だけ負担が増えている」「お祭りが無い」などの意見があった。

その解決策として、「できるだけ多くの市民に参加して貰えるようなPR」「気軽に参加しやすいようなものにする」「一部の意見を重視するのではなく多くの意見を聞くべき」「近隣の自治会や企業との合同開催等」などといった意見があった。

### 【地域の文化伝承について：9件】

「どんな伝統芸能があるのか分からない」「神楽の参加のしかたがわからない」「後継者の問題」といった意見があった。

その解決策として、「お知らせを広くしてほしい」「子供達の集まる場にてかぐら等をして、魅力を発信していく」などといった意見が挙げられた。

### 【地域スポーツの振興について：16件】

「情報が少ない」「参加される方が決まっているので、顔ぶれが同じでマンネリ化している」「スポーツ大会の参加者が役員をやらされる」といった意見があった。

その解決策として、「もっと情報を多く発信してほしい」「入会していない方にも参加を可能にして欲しい」「新しい種目を取り入れる」といった意見が挙げられた。

### 【教育について：20件】

「地域と学校の連携機会が少ない」「働いている人の生涯学習講座の機会が少ない」という意見もあった。

その解決策として、「ベルマーク運動に地域が参加する、学校の運動会・文化祭に地域単位で参加する」「土日、または夜間の講座を増やす」などの要望もあった。

## 【その他11件】

その他、「現在住んでいる地域に不満はない」との意見がある一方で、地域特有の問題や現在の活動内容に関する意見・提言などがあつた。

## 6. 最後に、おうかがいします。

問16 宮崎市のまちづくりを発展させていくためには、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。あなたのご意見をお聞かせください。

### (主なご意見)

- ・ 小中高大学の連携が必要ではないか。
- ・ 広報が足りないと思う。もっと地域自治会と連携していろいろな行事を行えばよいと思う。
- ・ 各地域の文化伝承の継続的な取り組みが必要と考える。住民の積極的な参加、連携。各種の取り組みに係る補助、PR（情報発信）。魅力ある活動として生きがい等を生み出す工夫等。
- ・ 今までの取り組みを充実して多くの地域住民が参加してくるような催し物であったら自然と発展していくと考えます。若い人が参加し企画立案するようになると活気づくようになると思います。
- ・ わかりやすいこと、ある程度続けること、見直すことが大切だと思う。子どもが過ごしやすくなるような地域、学校に育てていくことが、まちを発展していく取り組みの基として欲しいと思う。地域が子ども（学校）のために尽力することが、ひいては地域の人口増加、発展となると思う。
- ・ 若者にとって魅力ある地域にすること。県外への転出者が少なくなるよう、教育・就職を地元で達成できること。
- ・ 人の育成。よそから連れてくるのではなく、地元で根ざしてきた人の育成を地道にやるべきだと思う。
- ・ 住民1人1人の積極的な活動が必要だと思う。いろいろな活動について、参加するときは1人でも多くの友人を誘い参加人数を少しでも増やすように努力したい。
- ・ 自治会加入を今まで以上に呼びかけ、若い世代も高齢者も参加できる活動を増やしていく。
- ・ 大切なのは世代を超えてのまちづくり。高齢者と若年者がいかに接点を持ち、各々のまちづくりをしていくかに限る。
- ・ 若い人に参加を促していくために「若い人もこんな活動をしてるんだ」とSNSなどで発信できたら良いと思う。
- ・ サポーター人員増加が先決でしょうか？事業の認知UPにつながる気がする。
- ・ 元気な高齢者が多い反面、若者や40代が少ないように思う。各世代のバランスがまず必要。
- ・ 宮崎市内の教育機関小中高大学を巻き込んで様々な活動をすると思う。単発のイベントも大切かもしれないが、住んでみたい街になるような長期ビジョンも必要。
- ・ 街を形成するのは大人ではなく子供だと考えます。もっと子供目線に立った街づくりを考えたらよいと感じます。
- ・ 自分たちでアイデアを出し合って、自分たちで作り上げていくことが大事。
- ・ この街に長く住みたいと思えるような取り組みがあれば良いと考える。

## 宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会設置要綱

### (設置)

第1条 地域コミュニティ活動交付金（以下「活動交付金」という。）の使途の透明性の確保や住民自治の向上に資するため、地域コミュニティ活動交付金評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 活動交付金を活用した事業の評価に関する事項を調査、審議し、報告書を作成すること。
- (2) 活動交付金の使途に関する事項を調査、審議すること。
- (3) 地域活動に関する意見交換、情報収集、情報提供を行うこと。
- (4) その他、活動交付金に関すること。

### (組織)

第3条 委員会には、別表に掲げる委員を置く。

### (委員の任期)

第4条 委員の任期は、原則2年間とし、就任日の属する年度の翌年度の3月31日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

### (委員会の運営)

第5条 委員会に会長を置き、委員の互選とする。

- 2 副会長は会長が指名するものとする。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 委員会は必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。
- 5 委員会は公開する。ただし、会長が必要と認めるときは、委員会に諮り、公開しないことができる。
- 6 委員会は必要に応じて関係者を出席させることができる。

### (報償)

第6条 委員が委員会等に出席したときは、報償として1日につき8,000円を支給することができる。ただし、2時間未満の場合には半額の4,000円とする。

2 関係者が委員会に出席したときは、報償として1日につき2,000円を支給することができる。

### (庶務)

第7条 委員会の庶務は、地域振興部地域コミュニティ課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年7月1日から施行する。
- 2 宮崎市地域コミュニティ税評価委員会設置要綱および宮崎市地域コミュニティ税使途研究会設置要綱は廃止する。

附 則

この要綱は、平成25年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

別表

宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会名簿（9名）

（50音順）

所属団体等	氏 名	備 考
NPO法人宮崎文化本舗代表理事	いしだ たつや 石田 達也	市民活動・文化
宮崎市社会福祉協議会常務理事	かねまる よしろう 金丸 義郎	福祉
NPO法人ドロップインセンター理事長	くろだ なな 黒田 奈々	市民活動
宮崎市PTA協議会会長	こだま てるひこ 児玉 照彦	教育
宮崎公立大学理事長	たはら けんじ 田原 健二	教育・文化
法政大学法学部教授	なわた よしひこ 名和田 是彦	学識経験者
宮崎大学教育文化学部准教授	ねぎし ひろたか 根岸 裕孝	学識経験者
エンパワメントみやざき代表	はらだ かずよ 原田 和代	市民活動
MRT宮崎放送総務局シニアエグゼクティブ	ひだ きみひで 肥田 公英	マスコミ